

農産物價格政策の構圖

馬場啓之助

一 價格政策の可能性

價格政策という言葉は現在では聞きなれた言葉である。多くの人々は、たとえこの言葉に對して明確な概念的規定をあたえることができないとしてもその具體的な事例としていくつかの政策を想い浮べることができる。またそれぞれの政策に對して實用的見地からある批判をおこなうこともできるであろう。それは政策の影響を身近かな日常的經驗においてこうむつているからである。價格政策は常識の世界において熟知されたものである。しかし熟知されたものが最も概念的に解釋しにくいという認識論の逆説はここでもはたらく。價格政策は何かという概念的規定を企てようとすると、それが極めて困難なことを認めざるをえない。それは、われわれが教えこまれてきた經濟學的知識においては、價格は最も基本的な概念であり、これが政策の對象となりうるならば、經濟法則の自律性さえ疑われることになりかねないからである。

個人に對して經濟社會の秩序を端的に示しているものは價格の機構であつた。個人が營利の念にかられて奔放自在に働らいてなおよく社會の秩序が形成されてゆくのは、價格機構の獨自な法則の規制があつたためである。あるいは

對人交渉にあつて相手方の善意を信じなくとも、その動機を價格機構を通じて合理的に計測できるがゆえに、經濟社會においては經營と生活の合理的設計が可能であつた。個人は任意に價格機構の法則性をかええないから、經濟社會の秩序が維持されてゆくのだ。經濟學は長らくのあいだこのような教説をとなえてきた。もしこれらの教説が今日でもなお妥當するならば、人爲の政策をもつて價格機構に改變を加えてゆくことは無益であり有害であらう。したがつて價格政策の概念的規定をおこなうためには、これらの經濟學の傳統的理論を再反省し、價格政策の可能なる所以を明示しなくてはならない。もしそうでなく、漫然と價格政策をおこなうと、本來價格政策に托すべきでない政治的要求を價格政策の名のもとに強行することになりかねない。またたとえ政策目標としては正しい要求をかかげたとしても、これが實現のために選擇される用具が適當でなかつたりすることもあらう。あるいはまた政策の批判が立場にとらわれた素朴な政治論におちいるおそれもある。かかる誤りをさけるためには、經濟理論の再反省を通じて、價格政策の理論的構圖 (Theoretical framework of price policy) を用意しておく必要がある。

價格政策の理論的構圖を用意するためには、漠然と價格政策という概念のもとに一括されている種々な政策を區別することから始めなくてはならない。價格政策と呼ばれているものにおよそ次の三種類がある。第一に、與えられた價格機構のもとにおける企業の販賣・購買政策、これである。第二に、價格機構に働きかける通貨・信用などにかかわる攪亂的條件を排除して、この機構をしてその本來の機能を發揮せしめようとする政策である。中央銀行の利子政策などはそのよき例である。第三に、價格の機構そのものに政治的意思により改變を加えてゆくものである。一般に公定價格政策と呼ばれるものは、明らかにこれに屬する。また財貨の需給調節によつて價格を抑制あるいは支持しようとする政策も、この種類に加えて差支えないであらう。これらの三種類はいずれも價格政策に屬しているが、その

價格はそれぞれ異つてゐる。その相異は、價格機構そのものの構造（ないしはその捉え方）の相異に基づいてゐる。

價格機構がそのはたらきによつて自動的に經濟社會の秩序を維持してゆきうるものならば、この機構に政策的改變を加えてゆく要はもとよりない。かかるさい、強いて價格政策を求めらば、第一にかかげた企業經營の販賣・購買政策のごときものをおいてはないであらう。それは、價格機構を與えられた條件として、これに對する個々の企業經營の適應の仕方にかかわるものである。その適應の仕方として代表的なものに、價格不調のさいに間接費の回收を斷念しても生産を維持して價格回復をまつとか、價格の比較的有利な製品に共通費を比較的多く割當てるとかがある。經濟が正常な場合には、價格政策論といえはかかる經營政策の研究を主要なテーマとしていた。^{〔註一〕}

價格機構を與えられたものと考えるところのうちには、個々の經濟主體からみれば價格の比率と水準ならびに通貨・信用の供給量を自由に變更することができないという意味が含まれてゐる。もしこの條件が變わるならば、價格機構は與えられた動かしえないものとは考えられなくなる。ところで個々の經濟主體からみれば自由に増減しえないはずの通貨・信用の供給量も、これを經濟社會全體からみればその供給量を調節し、これを増減しうる。ここに價格政策の新しい可能性がうまれてくる。通貨・信用の供給量の増減は價格機構のうごきに影響をあたえうるからである。

通貨・信用量の増加は、他の條件にして等しい限り、價格水準を高め、その減少はこれを低める。また價格の一般的な上昇は、他の條件にして變らなければ、通貨・信用への需要量を増加させる。このさい信用の膨脹がこれに伴つて通貨の供給量も増加すれば、價格は上昇した水準を維持するが、もし信用膨脹が抑制されれば、價格は低落する。また價格低落期の信用收縮は價格を低落したまま維持し、信用收縮の抑制は價格を上昇させる。したがつて價格の變

動を健全なものとみるかあるいは不健全なものとみるかの判断にしたがつて、通貨・信用の供給量の調節の仕方が異つてくる。状況判断をあまり通貨・信用量の不適切な調節をおこなえば、價格機構の安定は攪亂される。かかる事情の認識は、第二にかかげた通貨・信用量の調節に基づく價格政策を要求するにいたるであろう。この政策は、第一のそれが個々の經濟主體の側から價格機構に對する適應策を考えたのに對して、經濟社會全體の觀點から價格機構に對する調整策を考えたものである。したがつて政策としての具體的内容は大いに異つてゐるが、いずれも價格機構に對して外部から加えられた方策であるという共通點をもつてゐる。ともに價格機構そのものの政策的改變を企てるものではない。それは、價格機構そのものもつ自律的な運動法則の妥當性を疑つていないことを意味してゐる。第一のそれはいふまでもなく、第二のそれにおいても、通貨・信用の供給量にして適切ならば、價格機構はそれ自らのもつ運動法則に従つて、經濟社會の秩序の安定を實現してゆくであろうことが肯定されてゐるからである。

價格機構の自律性が妥當する限り、この機構に對して人為的改變を加えてゆくことは必要でもないし、また望ましくもない。第三にかかげたような政策が要求されるのは、價格機構の自律性に疑念がもたれてきたときに限られる。その疑念はいふまでもなく價格機構の安定が破れたときの經驗を契機としておこる。たとえば價格低落がおこり不況の氣配が濃厚になつたさい、第二の政策にしたがつて、通貨・信用量の増加をはかつたとしよう。ところで通貨・信用の供給量の増加は、一般には、利子を引下げることによつておこなわれるであろう。低利のもとにおいて通貨に對する需要量の増加が刺激されるのでなくては、その供給量を増大しようとしても増大しえないであろう。價格低落が一時的現象であつて、近い將來にその回復が期待されるのでない限り、たとえ低利政策がとられても、通貨需要は喚起されず、したがつて通貨の供給量の増加もおこりえない。第二の政策は、價格回復策としては失敗する。かかる經

驗は價格機構の構成に對して反省を呼びおこす。

この機構は一つの社會的秩序をあらわしている限り、個々の主體の行爲によつて自由に改變することはできない。かえつて機構が行爲を規制してゆく。しかしこのことはけつして價格機構が、主體の行爲のいかんにかかわらず、自己運動をつづけてゆくことを意味してはいない。むしろ反對である。機構は、その状態の變化にしたがつて、主體の行爲をして相異つた型をとらしめる。好況期と不況期においては、經濟主體の價格機構に對する適應の型が異つてゐる。けつしてたんに形式的に合理的であるという抽象的性格だけで律しえないものがある。状態の變化に應じて特殊な行爲の型があらわれる。そしてその行爲の型がかならずその状態のもとにおける價格機構の秩序の安定に役立つという保證はない。

價格の上昇が需要量の減少と供給量の増加を呼びおこすならば、通貨・信用量が一定である限り、價格は低落し、上昇がおこる以前の安定的地位を回復するであろう。しかし價格上昇が、將來もつづくという豫想が一般におこなわれるならば、需要量は一そう増大し、供給量は手控えられることによつて、價格は累積的に上昇してゆく。價格低落のさいにも、弱氣の豫想がおれば、累積的な低落がおこる。いずれにせよ、價格機構の安定は望めない。價格上昇における強氣の豫想、また價格低落における弱氣の豫想、そのいずれをも抑制しうるのではない限り、價格機構の安定は期待し難い。ところがかかる豫想の抑制は自然に放任しておいてはおこらない。たんに通貨・信用量を調節しただけでもできない。さればといつて、政令によつて、望ましくない豫想はもつべきでないといふ命令するわけにもゆかない。かかる豫想の抑制は、ただ價格機構の安定に對して積極的な措置がとられるときにのみ可能である。

價格機構の安定に對して信頼感がある限り、價格の上昇も低落もやがてはその反作用を呼びおこして、再び正常な

價格が回復されるとの期待がなりたつ。したがつて價格上昇が強氣の豫想を生むこともなければ、また價格低落が弱氣の豫想を招くこともない。價格機構の安定を破るような行爲の型があらわれることもない。いいかえると、價格機構は安定しているときだけ安定しているのだといつてもそれほど誇張ではない。安定した價格機構だけが安定回復の力をもつている。それはかならずしも自律的な運動法則をもつていてるものではない。一旦價格機構の安定が破壊されるような事態がおこつたならば、積極的な價格政策によつて、安定回復の措置をとるのでなくては、機構の安定は保證されない。第三にかかげたような價格政策が必要となる理由は、ここにある。

三つの價格政策は、その前提としてゐる價格機構の捉え方が異つてゐる。第一、第二、第三とすすむにしたがつて、價格機構の捉え方が、より具體的になつてきてゐる。最近の經濟理論の慣用の概念にしたがつて表現するならば、機構の捉え方がより一般化してきたのだといつてもよい。通貨・信用量と經濟主體の行爲の型が望ましい條件にかなつてゐる場合には、價格政策は個々の主體の販賣・購買政策以外にはその必要はない。もし通貨・信用量の供給が理想的におこなわれなくなれば、その調節が價格政策の課題として附加されてくる。さらに經濟行爲の型に變調をきたすならば、價格機構そのものに統制を加えることが、價格政策の主要な課題となつてくる。〔註二〕かかる價格統制政策は、價格機構の認識にあつていけば一般理論を前提として成立する。

現在、われわれが價格政策という概念のもとに想い浮べるものは、價格統制策である。個々の經濟主體の販賣・購買政策や通貨・信用政策などが、價格政策であることは理論的には否定されないが、價格政策を論議する場合には除外されがちである。それは經驗に教えられて、われわれの價格機構に對する認識が一般化してきたためであらうか。

價格政策の概念を明確にするためには、價格機構の構成條件を次第に具體化していつて、それぞれの條件の組合せ

のもとにおいて要求され、かつ可能になつてくる價格政策の型を明別しなくてはならない。またとくに農産物に對する價格政策の性格を明確にするためには、それぞれの價格機構における農産物價格の形成と變動についての特性をつかまなくてはなるまい。

註1 Committee on Price Determination for the Conference on Price Research, Natl. Bureau of Economic Research: Cost Behavior and Price Policy, New York, 1943 参照。こゝで價格政策として論究しているものは、企業の販売政策のみである。

註2 Oscar Lange: Price Flexibility and Employment, Indiana, 1944, III. The Problem of Policy, pp. 83~90.

二 靜態經濟における價格機構

(一) 價格政策と靜態經濟の假設

〔一〕 價格政策は價格機構の捉え方のいかに應じて、その具體的なあらわれ方を異にしてくるが、いかなる政策がとられるにしても、價格政策論としてはそなえなくてはならない要件がある。政策の目標とその遂行の用具ならびに政策効果の検討、これである。

價格政策の目標は價格機構の安定均衡の維持にある。それが價格政策である以上、少なくとも價格機構の安定をもたらしなくてはならないことはいうまでもない。しかし價格機構が、たとえば強權によつて固定化されることによつて安定したとしても、たんに安定しているというだけでは充分ではない。同時に價格は均衡していなくてはならな

い。均衡とは、本来價格の機能として托されている役割がはたされることによつて、經濟社會の秩序が形成・維持されている状態をさしている。簡単にいえば、均衡とは機能の均衡である。價格機能がはたされることなく、ただ價格機構としてだけ安定していても、安定均衡の條件は充されてはいない。價格政策の目標は、價格の機構と機能とに關して安定均衡の條件を満足せしめることにある。

價格の機能とは何かは、價格とは何かを考えることによつて明かとなる。広義に解して、價格とは「代替物が提供される條件」(terms on which alternatives are offered)である。〔註一〕「代替物」が貨幣であると考えれば、狹義における價格があたえられるが、價格の機能を明かにするために、狹義における價格だけを考えてはならない。廣義に解すれば、價格は、經濟行爲の最も基本的な機能である「代替」(Substitution)がおこなわれるための「條件」をあらわしている。價格は「代替物が提供される條件」を明示することによつて、生産・消費・貯蓄・投資にあつて合理的な選擇をおこなわせる。價格の機能は、合理的な選擇を可能にすることにある。そして合理的な選擇の基準は生産・投資にあつては生産資源の配分をして最高能率を發揮せしめ、かつ消費・貯蓄にあつては購買力の配分をして最大満足をえさしめることにある。

價格の機構とは、各種の財貨・用役・證券ならびに貨幣との相互の間における「代替物が提供される條件」の複合的な組合せをさしている。いわば「代替の條件」の複合的な組合せからなつていゝ體系である。

價格機能の均衡は、代替を求める需給の力が、その價格條件のもとにおいて、過不足なく満足されることであり、價格機構の安定とは、價格體系がこれを變化せしめようとする不安定要因に抗してもとの地位を回復しうる力をもつていゝことを意味している。價格政策の目標はかかる状態を實現することにある。

〔二〕次に政策の用具の問題に移ろう。もし價格政策の任務が、目標にかなう價格機構を與えられた經濟社會の基本的條件だけを前提して、全く最初からこれを創造することにあるとしたら、政策遂行に適合した用具はみいだし難いであろう。經濟社會の與件として、資源の利用可能な種類と數量、人口の質と量、生産の技術的水準、消費者の嗜好をあらわす選好表などが前提されても、數多くの財貨・用役・證券・貨幣など相互間における代替の條件を、合理的計算に基づいて算定し、これを組合せて價格體系を構成し、しかもこの體系のもとにおいて総需要量と總供給量とを均等ならしめなくては、目標にかなう價格機構はできあがらない。それには數十萬あるいは數百萬の方程式を解かなくてはならない。そんな複雑な政治算術にたえる用具はおそらくあるまい。〔註二〕しかし現實の價格政策はかかる複雑な手續きをふむ必要はない。それはなんにもない處から價格機構をつくるのではなく、與えられた機構の缺陷を是正すればよいからである。

與えられた價格機構の缺陷を明かにするためには、自然に安定均衡の條件をそなえた價格機構を想定し、これと比較して條件の相異を析出すればよい。缺陷をつくりだしている條件が明示されれば、かかる條件の修正變更に必要な用具は自ら發見されるであろう。

價格機構が自然に安定均衡の條件をつくりだしてゆくはたらしきは、價格機構の自動調節作用とよばれる。この作用が無條件に成立するものであれば、政治的意思をもつて價格機構に人爲の改修を加えてゆく必要はもとよりない。事實、經濟理論の初期の段階においては、この自動調節作用が殆んど無條件にその作業假設として攝取されていた。しばしば形而上學的粉飾さえも伴つて神聖視されていた。經濟理論の發達にしたがつて、かかる作業假設がある條件の簡略化を前提として初めて成立しうるものであることが明かになつてきた。しかしそののちも、理論はこの假説を全

くすてさつてしまつたのではない。この假設は、今日もなお、經濟理論を展開する用具としていぜんとして採用されている。すなわちこの假設がそのまま妥當する對象世界を、經濟機構の「靜態的」領域とみて理論の展開をここから始めている。價格政策論もかかる靜態の成立するための前提條件の検討から始めるのが便宜であろう。しかしもとよりその検討だけに終始してはならない。

靜態經濟は所詮理論的分析の用具として構成された一つの模型に他ならない。この模型と現實との距離が明かになつて、模型において考慮されていないいくつかの條件があることが判つても、それらの條件の一つ一つがそれぞれ價格機構の運用におよぼす影響を分析しなくては、政策の用具は明示されない。したがつて靜態的模型にかけていた現實の條件をそれぞれこの模型に附加して新しい、現實により接近した模型を構成してみても、その模型における價格機構の運用を検討することが必要になる。そうすることによつて靜態にかけていた主要な條件が價格政策に對して與えるであろう意義が明かになるからである。價格機構のいくつかの模型を分析することは、政策の用具を發見する理論的手掛りとなるであろう。冒頭に略述したように價格機構の型が價格政策の内容を規定してゆくことが認められるならば、價格政策論の作業假設として價格機構の模型的分析の有用なことは諒解されるであろう。

現實の價格機構をその模型に照應させて、政策の用具を發見するならば、その用具のはたすであろうところの意義と限界は、模型と現實とを比較検討することによつて明かとなる。模型的分析は政策效果の檢證にも役立つ。前提が明かとなつたら作業にかかろう。先ず經濟の靜態的模型の分析から始めよう。

註一 價格の廣狹二つの意義について、ウィックスティードが、次のように明確に規定している。「『財貨・用役または特權を獲得しうる貨幣』という狹義における『價格』は『代替物がわれわれに提供される條件』という廣義の『價格』の單に特殊の場

合ひ過ぎなり」(P. H. Wicksteed: The Common Sense of political Economy, 2nd ed., London, 1933, p. 28)

註二 價格政策の目標たる安定均衡の條件を満足せしめる價格機構を、資本主義におけるごとく自由經濟によらず、統一的政治意思によつて構成しうるか否かについては、いわゆる「社會主義における經濟計算」の能否の問題として論議されたことは、うまでもない。その論争の記録としては、O. Lange and F. M. Taylor: On the Economic Theory of Socialism, Minneapolis, 1938; F. A. Hayek ed.: Collectivist Economic Planning, London, 1935, を参照。

(二) 完全競争下靜態經濟における農工價格形成の過程について

〔一〕 靜態經濟における價格機構は、完全競争を前提するか、あるいは不完全競争を想定するかによつて、異つた價格形成の過程を示す。完全競争下にあつては、個々の經濟主體はその需要・供給によつて、機構の價格形成に直接の影響をおよぼすことはない。價格機構は個々の主體が順應しなくてはならないマクロ的經濟の秩序をあらわす。それは自然に定まる秩序である。しかるに不完全競争下にあつては、獨占的 (Monopolistic or Monopsonistic) あるは準獨占的 (Oligopolistic or Oligopsonistic) な企業は、機構の價格形成に直接の影響をもつ。獨占企業が販賣・購買のいずれの面においても完全な獨占力を振うとすれば、企業がマクロ的經濟そのものにかわつたかの趣きを示す。企業の収入・費用に關する條件が價格を直接決定する。かかる極端な場合を除いても、獨占的・準獨占的な企業は、何らかの程度において、價格の指導力 (Price leadership) をもち、その企業經營上の判斷によつて價格形成に影響をあたえる。企業の價格政策によつて價格機構の價格形成をして異つた形をとらしめうる。したがつて不完全競争下にあつては、價格機構が自動的に價格形成をおこなうとはいえない。價格機構の自動調節作用を検討するためには、完全競争下にある靜態經濟の模型を想定するのが便宜である。

模型はこうである。それが靜態であることから當然將來に對する豫想の必要のない、時間にかかわりない經濟である。また完全競争の約束にしたがつて、個々の經濟主體は直接價格機構に影響力をおよぼしえないし、資源の移動は完全に自由である。さらに通貨の供給量には變化がない。これらの條件想定による模型にあつて、價格形成がいかにおこなわれるかは、多くの經濟學書に説明があるので、詳しく解説する必要はない。^{〔註〕}ただ後述する動態經濟下の價格變動過程の説明に對する豫備概念として簡単に述べておきたい。

この模型に財貨と用役を合せて n 種類が流通しているとする。用役はただ一種類とする。 n の交換比率は形式的には $n(n-1)$ 組あるが、そのうちどれか一つを計算單位として固定すれば、比率は $n-1$ だけ決定すればよい。何が計算單位 (Numeraire) に選ばれるかは制度的な問題であつて、經濟の論理そのものにはかかわりがないとみる向きが多い。しかしわたしはそうは思わない。選ばれるべき計算單位はある要件をそなえたものでなくてはならない。第一に、計算單位は他の財貨と同じような需給の法則にしたがうものでなくてはならない。效用 (ないし非效用) の遞減 (ないし遞増) の法則、費用 (ないし效率) の遞増 (ないし遞減) の法則などがあてはまる客體でなくてはならない。第二に、單位は他の財貨のある價值系列に序列づける主體的なはたらきと關連の深いものでなくてはならない。價值評價の主體的實踐と結びついたものでなくてはならない。計算單位は客體的にして同時に主體的なものでなくてはならない。かかる要件をみたすものとしては労働用役以外にはこれのみとめえない。ここでは労働用役を計算單位にえらぶこととする。^{〔註二〕}労働を單位として他の財貨の交換比率をきめ、その價值を決定しようとする。これは經濟學思考の傳統である労働價值説の論理を純粹に追究することにもなるかもしれない。

模型には貨幣はまだ登場していない。労働單位の交換比率が織りだす體系は、價格機構といわんより價值機構であ

る。價值機構の均衡は、機構の示す交換比率と主體の代替比率が適合した場合に成立する。最初「註三」組の交換比率が與えられたとする。主體はその意思によつて任意にこの比率をかえることはできない。比率の體系をあたえられたものとして、これに適應してゆこうとする。適應の基準は家計にとつては最大満足の達成であり、企業にとつては最高効率の發揮である。

家計は (イ) 最大満足測定の基礎となる「選好表」(Scale of preference) と (ロ) 満足達成のため提供しうる労働單位を與件として適應行爲をおこなう。「選好表」が與えられておれば消費財のあたえる效用の相對的比重は明らかになっている。したがつて各財に對する選擇の基準は定まる。財 x_i の財 x_j に對する限界代替率を R_{ij} とすればこれは財 x_i の限界效用 u_i と財 x_j の限界效用 u_j との比率と等しいはずである。すなわち次のごとくである。〔註四〕

$$R_{ij} \equiv \frac{\frac{\partial u_i}{\partial x_j}}{\frac{\partial u_i}{\partial x_i}} \equiv \frac{\partial u}{\partial x_j} / \frac{\partial u}{\partial x_i} \\ \equiv \frac{u_j}{u_i}$$

x_j の x_i に對する代替がすすめば u_j は遞減し u_i は遞増してゆくから R_{ij} は遞減してゆき、代替効果がうしなわれてゆく。 R_{ij} が 1 なる場合には代替効果は消滅し主體は $x_j \cdot x_i$ に對して無差別の状態にたつ。この R_{ij} が 1 になる點の軌跡が「無差別曲線」(Indifference curve) である。(ロ) 家計が提供する労働單位は、機構におこなわれている交換比率の體系にしたがつて、財 x_j ならびに財 x_i に對する購買力單位に換算されている。もし x_j のみを購入すれば a_j 單位、 x_i ならば b_j 單位というように定まつている。 $x_j \cdot x_i$ についてそれぞれ購入しうる單位量の組合せは、家計にとつての豫算上の制約を示す直線を書く。これが「豫算線」(Budget line) である。すなわち家計所得を I とすれば豫算線は次のごと

くである。ただし x_i の i 單位に對する x_s の組合せられる單位を a_i 單位、また x_s の j 單位に對する x_i の單位は b_j 單位と想定する。

$$I = a_i x_s + b_j x_i \quad (i = 0.1 \dots b, j = 0.1 \dots a)$$

無差別曲線は x_s と x_i との消費組合比率だけを示したものであるから、それぞれの消費量については不確定であり、無限に移動しうる。豫算線は固定している。無差別曲線を移動させて豫算線に切せしめれば、この切點において合理的な消費の組合せと規模とが決定される。二つの財 x_s と x_i についていわれたことは多數の財の場合にもあてはまる。

企業にとつては、生産技術の水準があたえられるならば、生産要因と製品との轉形比率 (Rate of transformation) は原理的には代替比率と異ならない。^{〔註五〕} 生産要因 x_s と製品 x_i との限界轉形比率 R_{si} は、限界費用 P_s と限界収入 P_r との比率に等しいと考えればよい。限界収入が限界費用より大なる限り、代替効果がはたらいいて、生産要因 x_s より製品 x_i への轉形がおこなわれる。その轉形過程は限界費用と限界収入とが均等になるまでつづく。そして最高能率が達成される。ただ家計の場合と異つて、限界費用と限界収入とは、機構の交換比率が與えられている限り、いずれも客觀的大いさとして確定されているから、企業の均衡點は容易に定められることを注意したい。(本節の〔二〕における説明参照)

家計の選擇の結果は總合されて市場に對する總需要量となつてあらわれる。また企業の選擇の結果は總合されて市場に對する總供給量となつてあらわれてくる。もし總需要量と總供給量が均等になれば、前提された交換比率は均衡體系となる。もし需給の不適合があれば、市場における自由競争の結果、交換比率がうごいて、需給の均等が成立するまで調節過程がおこなわれ、均衡體系が成立する。

均衡體系はある計算單位を基準とした交換比率の體系である。ここでの前提によれば、勞働用役を基準とした比率

である。労働用役を計算單位とすることは、家計の場合において消費比率の組合せと所得の制約を結び合せて考えるにあつても、また企業の場合において生産要因の投入比率と生産規模とを関連せしめて考えてゆくにも、便宜である。この労働單位の交換比率を通貨單位の價格比率に換算するためには、労働單位の流通總量と通貨の流通總量とを結びつければ必要な換算率がでてくる。その換算率は労働賃銀率にあたる。かくて交換比率と勞賃率とが價格比率を決定し、労働の雇用量と通貨の供給量とが價格水準を確定する。

この模型における價格機構は、條件を極度に單純化しているので、その検討のうちから價格政策に對する指針を引出そうとつとめても効果はないかもしれない。しかし全く問題がないわけではない。それは労働雇用量と通貨の供給量との關連に關する問題があるからである。この模型において本來的に決定されるものは、労働單位における各財の交換比率とその需給量とである。ここでもし労働の單位數量がきまれば、それが與件としての通貨量と結合して價格が決定される。すなわち計算單位となる労働量と供給される通貨量との相對的關係から價格が決定される。模型の價格機構はいかなる通貨の供給量をも一義的に決定する力はないことは周知の通りである。しかし不確定なものは通貨の供給量だけではない。よく考えてみると、計算單位となる労働の供給量をも決定する力はない。一義的に決定されるものは、 m 組の交換比率であり、この比率は形式的にはいかなる量の計算單位とも結びつきうるはずであるからである。したがつて計算單位としての労働供給量は、通貨がそうであつたように、一つの與件である。模型は與えられた労働量と通貨量との下において價格機構を決定する。この模型においては、數量の決定という點からいえば、計算單位としての労働と通貨とをとくに區別する力はない。いいかえると模型が労働の雇用において完全雇用の状態をかならず實現しているという保證はどこにもない。〔註六〕完全雇用にもなりうるが不完全雇用にもなりうる。

不完全雇用の条件の下で模型のごとき價格機構が成立したとすれば、その機構のなかには雇用を變動せしめて完全雇用を實現せしめる力はない。雇用量を變動せしめる要因は、動態經濟でなければ發生しない。したがって靜態經濟の方が動態經濟より望ましいとはかならずしもいえない。靜態經濟は通貨量に對しても雇用量に對しても「中立的」である。靜態的均衡は「中立的均衡」(Neutral equilibrium)である。^{【註六】}

註一 完全競争下靜態經濟における價格機構の自動調節作用について手頃な解説をあたえたものとしてランゲ(Oscar Lange)の『社會主義の經濟理論』(The Economic Theory of Socialism)の「一、競争市場における均衡の決定」(The Determination of Equilibrium on a Competitive Market, (Cited, pp. 65~70))がある。より精緻な分析としてはモックス(J. R. Hicks)の『價值と資本』(Value and Capital, Oxford, 1939, 2nd ed., 1946)の第一編および第二編が参照されるべきである。モックス理論はモザック(Jacob L. Mosak)の『國際貿易における一般均衡理論』(General-Equilibrium Theory in International Trade, Indiana, 1944)に於いて明快に要約されている。

註二 ケイネス(John M. Keynes)が『一般理論』(General Theory, London, 1936)に於いて經濟單位として「賃銀單位」(Wage-unit)を選択したことは、かかる単純な模型における均衡價格の形成過程の説明にあつても、参照されるに價するべきである。

註三 ヒックスが従來の效用理論を代替理論に編成替えしたことを思い合せよ。(cf. Hicks: Cited, p. 35)

註四 Mosak: Cited, p. 7

註五 Hicks: Cited, p. 81

註六 Mosak: Cited, pp. 152~154

モザックは靜態的均衡が、何らの條件、たとえば勞賃率の硬直性・勞働の無限大に近い供給彈性値を前提することなく、不完全雇用に陥いることがありうる所以を明快に論證している。その論證をもつて、「基本的にはワルラス的聯立方程式組織に基づいたケイネス雇用理論の修正」なりとしているのは注目價する。(Cited, p. 154, especially the footnote in the same page)

註卅 A. C. Pignon: *Employment and Equilibrium*, London, 1941, 2nd ed. 1949, p. 74.

〔二〕 模型は無時間的な世界を想定している。その價格機構の自動調節作用は價格に對する各種の財貨・用役の需給量が代替効果にしたがつて調節されることによつて成立する。この調節過程は理想的にいえば無時間的に即時おこなわれなくてはならない。少くとも價格に對する適應が短期的に敏感におこなわれなくてはならない。もしある種の財貨の調節に明確な時のおくれがあれば、自動調節過程は亂される。ところが農産物は、その生産の周期性のゆえに、價格に對する供給量の調節に周期的なおくれがある。その結果、本来ならば自動的に價格調節がおこなわれるはずの價格機構にあつても、農産物價格は不安定な變動をとげることよぎなくされる。その關係をある模型を設定することによつて分析してみよう。

模型として工業部門においては價格變動に對する供給量の調節が同時的におこなわれるが、農業部門においては生産周期だけのおくれがあると想定する。工業部門における供給調節が同時的におこなわれるという假定は、供給調節すなわち生産調節だとみれば、かならずしも現實的ではないが、工産品の貯藏が可能であることを思えば、生産量の調節に時間を要しても、供給調節はストックの増減を通じて同時的におこなわれうるであろうから、それほど架空の想定ではない。これに對して農産物は貯藏能性が低いために、供給調節には生産調節以外には方法が少なく、生産周期だけの時のおくれが生ずるといふ假定は妥當なものとなる。

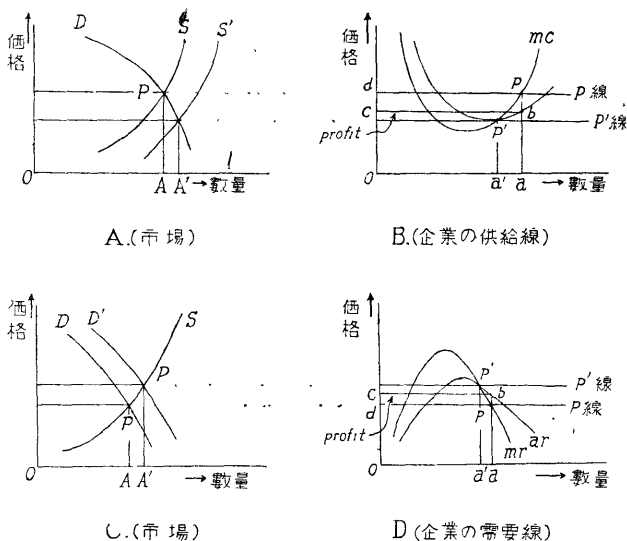
もつとも農産物の價格條件に對する生産調節における時のおくれを、農家が生産周期の終りにおける價格を現在あたえられている價格と同一なりと「豫想」して生産調節をおこなつたのだと考えれば「時のおくれ」ではなく「豫想の喰い違い」が問題となる。そう考えれば、それはまさに動態經濟における問題であり、靜態經濟を論ずるさいに論議すべきではないことになるかもしれ

ない。また靜態經濟にあつては、たとへ農産物といえどもその生産調節に「時のおくれ」なしと想定するのでなくては首尾一貫しないとの批判もありうるであらう。たんに形式論としてはこの批判は正しい。しかし形式を整えんとするあまり農産物價格形成の特異性を逸してしまつては意味がない。ここでは農産物以外についてはその價格形成に靜態的條件が整つてゐる機構に農産物が登場してくればどうなるかを、形式上の不備を覺悟の上で検討する。この問題のたて方にしたがつて農産物價格形成の特異性を生産調節における「時のおくれ」とみてゆくこととする。もしそれを「豫想の喰い違い」だと考えれば農産物以外の價格形成における豫想の問題をも論究しなくてはならなくなり、ここでの前提條件に反するからである。「豫想」の問題についてはあとで論ずる。

かかる條件を想定すれば、工産物については、自動的な價格調節がおこなわれて均衡價格が成立するであらうが、農産物については「蜘蛛の巣定理」(Cobweb Theorem)に示されるような價格變動がおこる。^{〔註一〕}工産物と農産物との價格形成を比較すれば、次のごとくである。

(一) 工産物の價格形成——第一圖Aは市場(マクロ的經濟)における價格形成を示す。供給曲線Sと需要曲線Dの交点Pがこの市場における價格、OAがこの價格のもとにおける需給量をそれぞれ示す。第一圖BはAの社會を構成する代表的企業(Representative Firm)の供給の態様(Behaviour)をあらわす。A圖の價格線Pを垂平移動してB圖にp線をひく。p線は企業が適應しなくてはならない價格條件を示す。完全競争の條件のもとにおいてはp線は、企業にとつての價格(平均收入)線であるとともにその限界收入線である。企業がその利潤を最大ならしめるためには、その限界費用曲線 M_c が限界收入線pをきる點までその生産を擴大(または縮小)すればよい。 Q_0 はその生産量を示す。 pa と平均費用曲線 pa との交点を b とすれば、 pb は利潤率、 $pbad$ は利潤をあらわす。

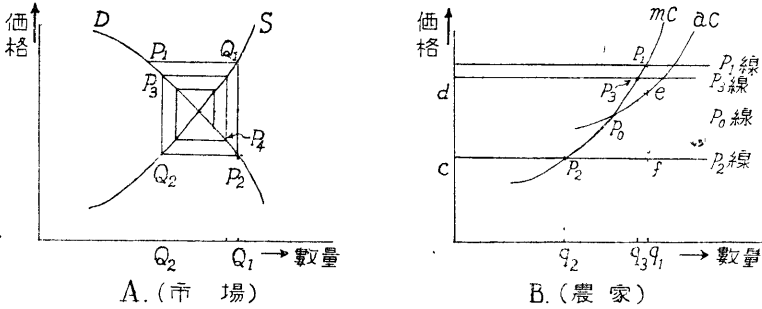
利潤の成立は、競争企業の登場をうながす。それは市場(マクロ的經濟)における供給曲線に働きかけ、これを



第 1 圖 工業物の價格形成

右に移動せしめ、需要曲線との交點、したがつて價格を下におし下げる。その調節は、代表的企業に對する價格線を、その平均費用曲線・限界費用曲線・價格線を同一點 P' において相交わらしむるにいたるまで低下せしめ、もつて安定均衡を成立せしめる。

第一圖の C と D とは、原料品の價格形成を示すために、市場（マクロ的經濟）と原料品加工をおこなう代表的企業との關係を圖示した。兩者の關係は、第一圖の A と B との關係に理論的には等しい。したがつてその安定均衡の成立過程について説明を加える必要はないであろう。ただ前者（A と B）と後者（C と D）との相異點だけについて簡単に註記しておきたい。C 圖における p 線（したがつてまた p' 線）は、代表的企業にとつての原料購入に關する限りにおける平均費用線と限界費用線をあらわす。また m_r と m_c とは、加工品價格より加工費を控除したところの（原料購入費に充當しうる）収入に關しての平均収入曲線と限界収入曲線とを、それぞれあらわしている。この企業にとつての最大利潤は限界費用線と限界収入線との交點にいたるまで生産規模を調節することによつてあたえられる。以後の調節過程は、前例とは異つて、市



第 2 圖 蜘蛛の巣定理 (一)

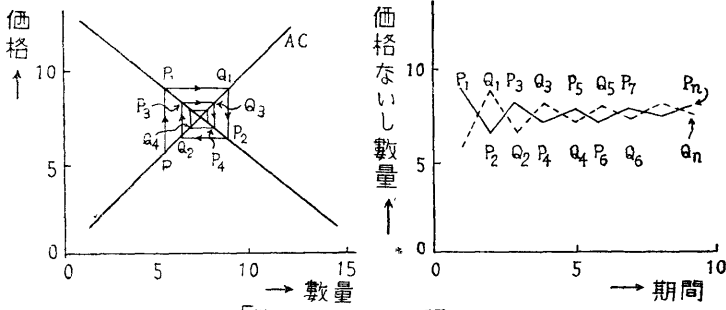
場（マクロ的經濟）の需要曲線の右移動によつて安定均衡が成立する點を注目し、えすれば、その理路は、前例にならつてたどれば明かである。〔註二〕

(二) 農産物の價格形成における「蜘蛛の巣定理」——第二圖は農産物の價格形成を示す。その A が市場（マクロ的經濟）における價格形成、B が代表的農家（Representative Farm）の供給の態様を、それぞれ示すことは、前例と同じである。代表的農家はその生産計画をたてるさいに市場（マクロ的經濟）において成立していた價格は P_1 であつたとする。 P_1 が供給曲線と需要曲線の交點によつて示される均衡價格 P_0 よりはずれていることが、まず前提されているが、この前提が恣意的な假定でないことは、以下の説明によつて明かになるであろうから、この點の吟味はおこなわずに説明に入りたい。 P_1 に對應する代表的農家の價格線は p_1 である。（それが農家の平均收入線と限界收入線を示すこと前例と同じである。） p_1 線と限界費用曲線 mC との交點は、前提された價格條件のもとにおける農家の適正生産量 q_1 をきめる。各農家の q_1 の總和を Q_1 とすれば、 Q_1 に對應する價格は P_2 である。 q_1 の生産量が出荷され市場への總供給量が Q_1 となるや、價格は前提された P_1 より下つて P_2 に定まる。 P_2 に對應する農家の價格線は p_2 であり、生産量 q_2 においては、 p_2 線は平均費用曲線 aC より低い。農家は aC の損失をこうむる。次の生産計畫は

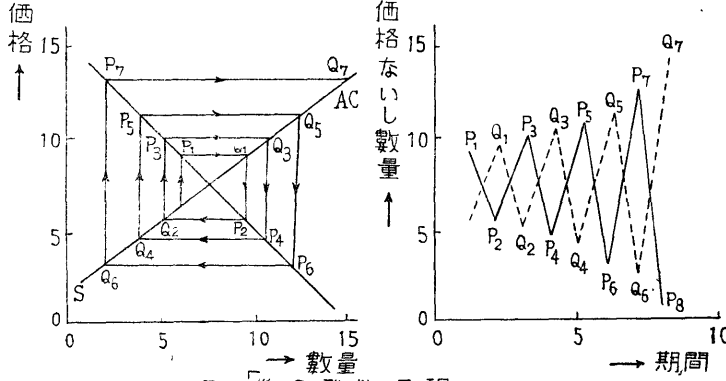
價格線 q_2 を與えられた條件として始められ、 q_2 の生産量が決定される。各農家 Q_2 の總和たる Q_2 が出荷されることによつて、價格は P_2 より上昇して P_3 に定まる。さらに P_3 を前提とした代表的農家の生産計畫は結局總供給量 Q_3 をもちし價格 P_4 を實現せしめる。價格と供給量とは、均衡點 P_0 をめぐつて、恰も蜘蛛の巣のごとき線を殘しつつ波動してゆく。この波動がかならず結局均衡點に收斂してゆくという保證はない。したがつてかかる價格形成過程がつづく限り、その過程の説明を均衡價格より始めず、不均衡價格を前提して説明してきたことは、けつして恣意的假定ではないことが明かになつた。

蜘蛛の巣の型を畫く價格の調節過程が結局安定均衡を實現するか否かは、次の三つの條件の想定によつて答える他はなす。
〔註三〕

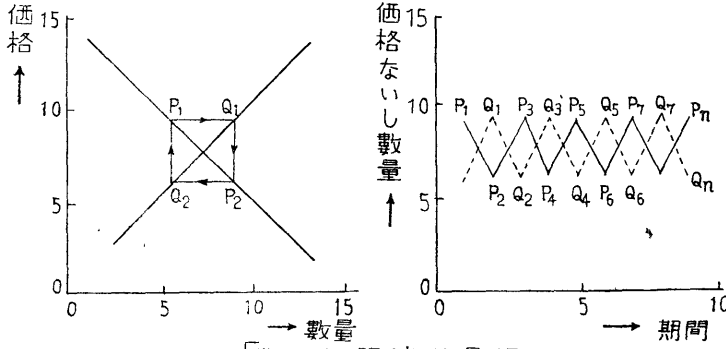
- (イ) 需要が供給に比較してより彈力的であれば、蜘蛛の巣は結局安定均衡點に向つて收斂してゆき、工産物價格形成においてみたような均衡價格が成立する。(第三圖Aがそれを示す)
 - (ロ) 供給が需要に比較してより彈力的であれば、蜘蛛の巣は發散してゆき、均衡價格は成立しない。(第三圖B参照)
 - (ハ) 需要・供給の彈性値が等しければ蜘蛛は、同一振幅の波動を無限につづけてゆき、この場合にも均衡價格は遂に成立しない。(第三圖C参照)
- (三) 工産物の價格形成において自動的に價格調節がおこなわれる條件がそなわつていても、この價格形成がおこなわれる經濟社會において、農産物の價格が安定均衡の條件をかいいて不安定な變動を示すとすれば、農産物價格の不安定は工産物の價格形成にもその影響を及ぼして、これをもまた不安定な變動にさらされるであろう。すなわち農産物と工産物とのあいだには全く代替性がないわけではないから、農産物價格の變動は、代替効果をとらなつて、



A. 「巢」の収斂過程



B. 「巢」の発散過程



C. 「巢」の無限波動過程

第3図 蜘蛛の巣定理(二)

工産物價格に波及してゆく。さらに、農産物價格の變動は、農産加工品の費用曲線を動かすことによつてその製品價格に影響する。最後に、農家所得・勞賃に働きかけて、工産物の需要曲線を動かすことによつて、工産物の價格に變動をあたえゆく。

農工の價格形成が異つた原則にしたがう限り、經濟社會の價格機構は不安定となる。この不安定を克服するために、農産物價格の不安定要素を除去しなくてはならない。その不安定要素は(イ)生産の周期性と(ロ)貯藏能性の低さとであつた。價格政策はこの二つの條件の修正を企てなくてはならない。しかしいずれの條件も、農産物に固有な條件であつて、これを變改することは容易でない。しかしその條件の價格に對する影響の仕方は、これを修正することができよう。生産の周期性があつても、その生産計畫をたてるさいに、生産開始期の價格でなく生産終了期の價格を目標として生産規模を決定すれば、「蜘蛛の巢」型の價格の不安定的變動を除去しうるであらう。それが望ましい効果をうむか否かは、一つに價格豫想の能否にかかつてゐる。價格豫想の問題は、動態經濟における價格機構を分析するさいに、論究しなくてはならないので、もつと後の部分で取扱ふこととしたい。ただ、この段階においてもいろいろのこととは、農産物價格の不安定的變動が全く不規則ではなく、「蜘蛛の巢定理」に示されたような規則性を示すものとするれば、それがすでに價格豫想の方法を暗示しているということである。「定理」は農産物價格豫想の用具となりうるのである。

農産物の貯藏能性の低さは、需給の不均衡をもたらす有力な要因であるが、その貯藏能性の低さといつても相對的なものである。すべての農産物がみな一樣に貯藏がきかないのではない。むしろ貯藏に伴う品質低下、保管経費など

を考慮すると、経済的に貯蔵は引合わないという場合が少くない。したがって商業的採算をはなれて、政府が過剰農産物を買上げて貯蔵し、供給不足期に放出することによつて、農産物価格の安定にとめることは可能でもあるし、有効でもある。需給調節による価格安定方策は、各國とも、その事例に乏しくなく。

註一「蜘蛛の巢定理」は最初一九三〇年に發表された次の三つの論稿のうちを提唱されたという。

(1) Henry Schultz: Der Sinn der statischen Nachfragekurven, Bonn, 1930, S. 34

(2) U. Ricci: Die synthetische Ökonomie von Henry Ludwell Moore; in Zeitschrift für National-ökonomie, 1930, S. 649.

(3) J. Tinbergen: Bestimmung und Deutung von Angebotskurven; in: Zeits. für Nationalök., Band I, 1930, S. 671.

なお英語でかかれた文献として手頃なものをあげれば、

(4) Geoffrey S. Shepherd: Agricultural Price Analysis, Ames, 1941, 3rd. ed., 1950, p.p. 32~36 2425

(5) William H. Nicholls: Imperfect Competition within Agricultural Industries, Ames, 1941, p.p. 309~317
がある。これらの書物には行届かぬ解説がある。

註二 第一圖のCとDとは、ウットロフト・ニコラス (William H. Nicholls) の『農産加工業における不完全競争』(Imperfect Competition within Agricultural Industries, Ames, 1941) の第17頁完全競争における価格形成を説明するために用いた圖表を修正したものである。(W. H. Nicholls: Cited, p. 52) 詳しい説明は同書の175頁をよめたい。

註三 需給の弾性値は、需要・供給曲線のそれぞれ上の異なる点における両曲線の點弾性値 (Point elasticity) の大小を比較して、蜘蛛の巣がその價格點において收斂するか發散するかをきまなくてはならぬ。ニコラス・カールド (Nicholas Kaldor) の表現によれば、「必要な條件は、ある價格點における一曲線の弾性値が同一價格點における他の曲線のそれと比較して、より大か、等しくか、あるいはより小かでないならばならぬ。」(N. Kaldor: Note on the Determinateness of Equilibrium; in: Review of Economic Studies, Vol 1, 1933~34, p. 135)

需要・供給曲線の點彈性値が價格點の相異によつて大きく變化してくれば、蜘蛛の巣はある價格點では收斂的であつても、他の價格點では發散的となつて、價格調節過程は複雑となる。

カルドゥルは「蜘蛛の巢定理」をさらに擴大して、「巢」の調節過程は、需給の彈性値に依存するのみでなく、需給の調節の速度にも左右されるとみている。すなわち、

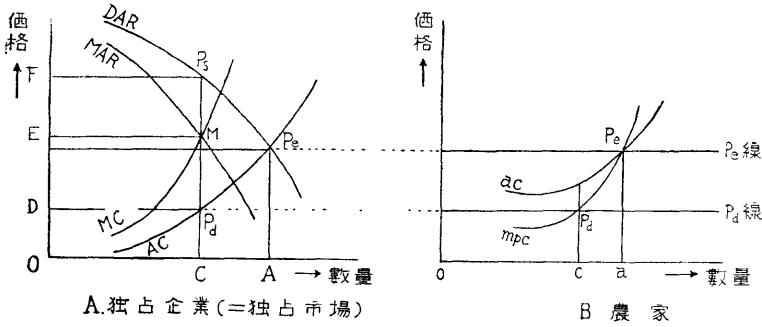
- (イ) 需要側の調節の速度が供給側のそれよりも大であれば、「巢」は均衡點に向つて收斂する。
- (ロ) 供給側の速度がより大なれば、發散する。

この條件を考慮すれば、概して需要側の速度がより大であるから、「巢」が發散して、價格過程が極めて不安定になるとはないと、カルドゥルは結論してゐる。(cf. Kaldor: Cited, p. p. 135—36)

(三) 不完全競争下靜態經濟における農工價格形成の過程について

價格機構の自動調節作用は、完全競争下の靜態經濟において成立する。完全競争の假設は二つの條件を含んでいた。第一に、各經濟主體がその行爲によつて直接價格機構に對して影響をおよぼしえないことが前提されていた。もし獨占的ないし準獨占的な力がはたらいて、企業の販賣・購買によつて價格が直接影響をうけるならば、事情は異つてくる。第二に、生産資源の自由移動が可能でなくてはならない。不完全競争下にあつては、その自由移動が制限される。さらに完全競争下にあつても、生産量の調節に時間のおくれが入つてくると、農工價格形成過程の比較において示したように、自動調節過程が攪亂される。

右のような自動調節過程の成立の前提條件が完全に充足されている社會は存在しないといつても過言ではない。とくに資本主義がある程度發達してくれば、工業部門に多かれ少かれ獨占の要素が入つてくるから、價格機構の自動調節作用はおこなわれ難くなる。



第 4 圖 完全獨占下の農産物價格の形成

資本主義社會において工業部門に獨占的企業があらわれてきて、農業部門において獨立自營の小企業經營が存在している場合が多い。かかる社會を念頭において模型を設定してみよう。すなわち獨占的工業と自由競争的農業が並存している社會を模型とし、この模型における價格機構がいかに自動調節力を持っているかを検討してみよう。模型の條件設定は分析を簡略にするため、極端なものを選ぶ。第一に、價格過程における農工の關連を明かにするために、獨占的工業は農業の供給する農産物原料の加工をおこなない、かつ農業はこの加工原料品のみの生産をおこなつていものとす。第二、獨占的企業は販賣・購買のいずれの面においても完全獨占をおこなうものとす。第三、自由競争的農業の原料品は年一回の生産しかおこなわれない。生産量の調節には一年を要することになる。

(一) この模型においては獨占的工業が價格の決定をおこなう。もし獨占がおこなわれなければ、價格は企業の平均收入曲線 DAR と平均費用曲線 AC との交點 P_e に決定されるであろうが、販賣・購買兩獨占がおこなわれる結果、限界收入曲線 DAR と限界費用曲線 MC との交點 M をとる重線 MC が平均收入曲線をきる點 P_e が販賣價格を、また平均費用線をきる點 P_d が購買價格を、それぞれ決定することになる。またそのさいの販賣・購買量は OC であり、自

由競争下のそれ (OA) より少ない。獨占企業は販賣獨占により利潤として $MEFP_2$ を、また購買獨占により $MEDP_2$ を獲得する。これは費用曲線および收入曲線があたえられる限り最大利潤をしめす。獨占利潤の形成力は、原料供給と製品需要とのそれぞれの弾性値によつて定まる。すなわち購買獨占の利潤形成力は供給弾性値を ϵ とすれば、 $1/(\epsilon+1)$ で示され、また販賣獨占のそれは需要弾性値を η とすれば $1/\eta$ によつてあたえられる。需給いずれも非弾力的であるほど、獨占利潤は増大する。〔註一〕

(二) 原料供給者たる農家にとつては、この獨占態の決定する原料購買價格は與えられたものである。その限界費用曲線 w_{p2} が價格線 P_2 をきる點まで生産をおこなう他はない。その點 p_2 は平均費用曲線 ac より下にあるかもしれない。 P_2 は僅かに限界直接費を償うのみで平均費用を償いえないかもしれない。もし獨占がおこなわれず、價格機構の自動調節作用によつて、價格 P_2 がきまつたとすれば、そのもとにおいて農家は限界・平均いずれの費用をも償いえないであろう。

農業が家族勞作經營であるとすれば、その直接費はほぼ自家勞働費よりなつているであろうから、その生産量が自由競争下の o_2 より獨占下の s_2 に減少することによつて、勞働收入は減少し、それだけ自家勞働の過少雇用によつて收入減が生ずる。

(三) 農業生産の周期性はこの過少な農業所得を不安定ならしめる。もし生産開始期に價格線 P_2 を豫想して平年作で s_2 をうるだけの作付をしたとしよう。作柄が豊作であれば、獨占企業の費用線は右に移動するから、豫測したより右方で收入線をきる。もし收入線の形を決定する製品に對する需要が非弾力であれば、費用線と收入線の交點はより下方に押しやられる。價格の低落が甚だしい。その結果、農企業の収入は、豊作のゆえに、減少する。凶作のさい

には逆に増大する。農業所得は不安定である。

右の模型は、一つの理念型である。工業が完全な販賣・購買の獨占態であることは稀れであろう。また農業がかか
る獨占態への原料供給のみに限定されていることも殆んどないであろう。しかし工業部門においては多かれ少かれ獨
占的要素がつよいので、この模型は完全競争の想定より現實に近いといつてよい。不完全競争下においては、自然的
均衡價格の成立は困難である。模型において想定したごとき條件の下においては、現實價格は獨占力によつていわば
「硬直的價格」(Rigid price)としてあたえられ、自然的均衡價格は「陰の價格」(Shadow price)として觀念的に
のみ存する。^{〔註一〕}かかる事態のもとにおいては、獨占企業に對する販賣者ならびに購買者に「陰の價格」を保證するため
には、政府が財政政策により獨占企業の超過利潤を租税として徴收し、これを財源として販賣者ならびに購買者に價
格差を補償することが必要である。そうすることによつて、「陰の價格」としてかくされていた價格が實現するであ
ろう。しかしこのさいにも、完全市場において均衡價格が成立する場合に較べて、需給量は少ない點で均衡せしめら
れているから、資源の過少雇用がおこなわれる。この過少雇用を打破するためには、獨占企業の社會化の他に方法
はない。ただし過少雇用下における價格補償を伴う獨占價格の成立も、經濟社會が自由經濟體制をすて難いさいに
は、この社會の價格安定に對してある寄與をなしうることは後述するところである。

註一 獨占企業の利潤形成力については、William H. Nicholls: Imperfect Competition within Agricultural Industries, Ames, 1941を参照されたい。同書における證明次のごとく。

(f) 購買獨占による利潤形成力 P_d は $n/(e+1)$ である。その理由——

$$P_B = \frac{DMR-AC}{DMR} \quad \text{ただし } DMR \dots \text{限界収入、} AC \dots \text{平均費用}$$

しかるに、 $DMR=MC$ ただし MC 限界費用

$$\therefore P_B = \frac{MC-AC}{MC} = 1 - \frac{AC}{MC}$$

しかるに、 $MC = AC \left(1 + \frac{1}{\varepsilon} \right)$ ただし $\varepsilon \dots$ 供給弾性値

$$\therefore \frac{AC}{MC} = \frac{\varepsilon}{1 + \varepsilon}$$

$$P_B = 1 - \frac{\varepsilon}{\varepsilon + 1} = \frac{1}{1 + \varepsilon}$$

(Cited ; p. 61 footnote)

(c) 販売独占による利潤形成力は $\frac{1}{\eta}$ である。その理由——

$$P_s = \frac{DAR-MC}{DAR} \quad \text{ただし } DAR \dots \text{平均収入}$$

しかるに、 $MC=DMR$

$$\therefore P_s = \frac{DAR-DMR}{DAR} = 1 - \frac{DMR}{DAR}$$

しかるに、 $DMR=DAR \left(1 - \frac{1}{\eta} \right) = DAR \left(\frac{\eta-1}{\eta} \right)$ ただし $\eta \dots$ 需要弾性値

$$\therefore \frac{DMR}{DAR} = \frac{\eta-1}{\eta}$$

$$\therefore P_s = 1 - \frac{\eta-1}{\eta} = \frac{1}{\eta}$$

(Cited ; p. 63 footnote)

註二 硬直的價格と「陰の價格」とについては、ヒックスの前掲書 (J. R. Hicks: Value and Capital, Oxford, 1939, 2nd ed., 1946; 2nd ed., p.p. 110~111 and p.p. 265~268) を参照。ただしヒックスは硬直的價格の成立を獨占的不完全市場の存在を前提として論究してゐるのではなく、しかし硬直的價格は獨占のもとにおいて成立の可能性がよいことというまでもない。なおモザイクはヒックスの提説について修正すべき點を指摘してゐる。(Mosak, Cited, p. 160 footnote)

三 動態經濟における價格機構

(一) 動態經濟と價格政策

〔一〕 靜態經濟の假設をすてるならば、價格機構の動きは「時間の要素」の介入によつて複雑となつてくる。〔註一〕 靜態經濟においては經濟量に期日結びつけて考へる必要はないが、動態經濟においてはあらゆる經濟量に期日をつけて考へてゆかなくてはならない。〔註二〕 靜態においてたとへば n 個の財貨があるとすれば、それらの價格比率としては $n-1$ の比率を計測すればよい。 n 個のうち一個は計算單位 (Numeraire) となるから、この計算單位に對する $n-1$ 組の比率が確定されれば、價格機構は成立する。この機構においては、貨幣は計算單位以上の意味をもつてはいない。それは交換用具であり、會計處理の用具にすぎない。

動態においては n 個の財貨がそれぞれある期日をもつ。經濟計畫における有效な視界 (Effective horizon) が m 期間を含むとすれば、 n 個の財貨はそれぞれ 1 より m にいたる各期間に期日づけられるから、全體としては $m \times n$ 個の財貨があたえられてくる。しかし變化はただ財貨の數がふえたというだけではない。財貨の價格比率の基本となるべき計算單位の性格が異つてくるのである。計算單位となるべき財貨は、期間の相異によつてその價值を變ずるものであ

つてはならない。1より m にいたる各期間に、それぞれ相異つた計算單位がおこなわれるのであつては、期間をこえての經濟計算が成立しないからである。計算單位は持越費用を伴うことなく全期間にわたつて「價値の保藏」をおこないうるものでなくてはならない。たんなる交換用具ではなく、同時に價値保藏の用具となりうるものとしては、貨幣を以ては他にない。貨幣はたんなる計算單位ではない。動態にいたつて初めて貨幣がその本來の姿相を明確にあらわしてくる。動態經濟は貨幣經濟である。

靜態にあつて n 個の財貨は多かれ少なかれ相互に代替關係にたつてゐる。その代替關係は「同時點内の代替」

(Intertemporal substitution)と規定できる。價格比率は同時點内における限界代替率に適合する場合に均衡することは前述した。動態にあつては「異時點間の代替」(Intertemporal substitution)という別の關係があらわれる。^{〔註三〕}同時點内において財貨 x_0 と x_1 とのあいだに代替關係があるとすれば、異時點間における同一財貨 x_{t_0} と x_{t_1} とのあいだには明瞭に代替關係がある。したがつて財貨 x_0 の0時點と1時點との價格比率は異時點間の代替比率と關係あるものでなくてはならない。すなわち1時點における財貨 x_{t_0} の價格 p_{t_0} に割引率 β_1 を乗じて修正した價格と0時點における財貨 x_0 の價格 p_0 との價格比率は、異時點間における財貨(x_{t_0} と x_{t_1})の限界代替率と均等になる場合に均衡比率となることは、^{〔註四〕}靜態下同時點内における均衡比率成立の條件について述べたところと形式的には同じである。ただし、動態下における均衡成立の條件は、靜態下のそれに較べると、そのうちに不安定な要素を含んでいる。

第一に、價格比率の一方の項は現實の實現した價格であるに對して他方の項は將來の豫想價格である。0時點を現在、1時點を將來とすれば、 p_{t_0} は現實の價格であるが、 p_{t_1} は豫想價格である。しかも豫想價格は現實の價格の動きを基として推測されるのが普通である。豫想價格は現實價格を獨立變數とした函數であるといつてよい。しかしこの函

數はその形が一定ではない。現實價格が五%方上昇した場合、將來價格がこの上昇率より大きくあるいは少なくまたは丁度等しく上昇するなど様々な豫想の仕方があるであろう。どれか一つの豫想がかならずおこなわれるときめ込むわけにはゆかない。現實の變動がより大きな豫想變動をうむならば豫想は彈力的であり、より少ない變動を想定せしむるならば豫想は非彈力的であり、また丁度等しい豫想變動をもたらすならば豫想は靜態的である。價格比率は豫想の彈性値と對應せしめて検討しなくてはならない。そして豫想の彈性値のいかにしたがつて動態下の均衡成立の條件に難易の差があらわれてくる。(後述〔二〕をみられたい)

第二に、將來價格の割引率は利子率の變化とともに變化する〔註六〕。利子率は異時点間の代替の態様によつて強く影響をうける。限界代替率に比較して將來價格の比率が高ければ、將來より現在へ代替がおこなわれて、現在における需要が増大する。先高見込みによる思惑需要が旺盛になる。この需要は手持現金のみでは處理できない。現金の保有は主として現在時點(現在の取引期間あるいは收入期間)の取引を賄う程度であり、それ以上の餘裕資金は一部をのこして證券に換えられているのが一般である。したがつて思惑需要を賄うためには、證券を現金に換えなくてはならない。證券の賣りが多くなればその價格は低落し、利子率は上昇する〔註八〕。利子率が上昇すれば割引率は低落して、將來價格の割高が修正される。

かかる條件は靜態下においてはこれをみなかつたところである。動態下の價格機構のうごきは、財貨・貨幣・證券の相互間の代替關係を價格豫想の相異なる彈性値を介在せしめつつ検討してゆかなくてはならない。

註一 「時間の要素」の重要性を指摘した經濟學者としてアルフレッド・マイシヤル (Alfred Marshall) の名は銘記されてよ

い。かれがいかに「時間の要素」を經濟學の方法論における基礎概念として意義づけていつたかは、拙著『經濟學の哲學的背

景』(東京、一九五一年)の第六章「マシーナル經濟學における社會學的視野」に詳述した。

註二 J. R. Hicks: Value and Capital, p. 115 なおピククスはのち「價値と資本」における動態理論の定義が不充分だったと自己批判をおこなっている。(コンクスマ著『景氣變動論』古谷弘譯、一五頁参照)

註三 Oscar Lange: Price Flexibility and Employment, Indiana, 1944, p. 20.

註四 モチャックは以下規定している。

$$-\frac{\partial^2 x_1}{\partial x_1^2} \frac{\partial u}{\partial x_1} = \frac{p_{1,0}}{\beta_1 P_1}$$

なお $\frac{1}{\beta_1} \frac{\partial u}{\partial x_1} = \frac{p_{1,0}}{\beta_1 P_1}$ である。さうするまでもなく利率である。(Mosak: General-equilibrium Theory, p. 121)

註五 ピククスは價格豫想の弾性値なる概念を導入するにあたりつこう定義した。「わたしはある特定の人の財貨の價格豫想の弾性値とはその現在價格の上昇率に對する豫想される將來價格の上昇率の比率なりと定義する。」(J. R. Hicks: Cited, p. 205) モチャックはこの定義を算式化した。すなわちこの定義は算式化すれば、

$$p_{r,t} = f_{r,t}(p_{r,0})$$

なる想定のもとに價格豫想の弾性値はこうなる。(Mosak: Cited, p. p. 124~126)

$$e = \frac{d p_{r,t}}{d p_{r,0}} \cdot \frac{p_{r,0}}{p_{r,t}}$$

ただし右は財 x_r の將來の t 時点における價格 $p_{r,t}$ はただ財 x_r の現在價格 $p_{r,0}$ のみの函數であるとみている。しかし $p_{r,t}$ はさらに代替財の現在價格 ($p_{1,0}, p_{2,0}, \dots, p_{n,0}$) の函數とみるべきである。 e はたんなる部分弾性値にすぎない。ランゲは $p_{r,t}$ の全部弾性値を次のごとく規定した。

$$\frac{d q_{r,t}}{d p_{r,0}} \cdot \frac{p_{r,0}}{q_{r,t}} = \frac{E_{p_{r,0}}}{E_{p_{r,0}}} + \frac{E_{p_{1,0}}}{E_{p_{r,0}}} + \frac{E_{p_{2,0}}}{E_{p_{r,0}}} + \dots + \frac{E_{p_{n,0}}}{E_{p_{r,0}}}$$

$q_{r,t}$ …… x_r の t 時点における價格 ($p_{r,t}$) の割引價格

E …… 弾性値

$E_{q_{r,t}/E_{p_{1,0}}}, \dots, E_{p_{n,0}}$ に関する $q_{r,t}$ の部分豫想弾性値

$E_{p_{1,0}/E_{p_{r,0}}}, \dots$ その他の價格 ($p_{r,0}$) に関する $p_{r,0}$ の反應弾性値

全部豫想弾性値は、(それぞれの現在価格に關する)部分弾性値を、(それぞれの現在価格のその他の現在価格の變動に對する)反應弾性値をウェイトとして加重したものに等しい。(O. Lange: Cited, p. 20~21, footnote)

註六 $B_1 \equiv \frac{1}{1+r}$ (Mosak: Cited, p. 121)

註七 ケインズが現金保有 (M) を取引目的のための保有 (M_1) と投機的目的のための流動性準備 (M_2) の二つに分け、前者は所得の函數 $L_1(Y)$ 後者は利子率の函數 $L_2(r)$ なりとしたことは周知のことである。(Keynes: General Theory, p. 19) わたしはこの區別を無視してゐるのではない。取引需要のため通貨需要がませば M_1 では賄えなくなる。そのさい M_2 を充當することによつて事たりれば利子率には影響がないがすべての企業が充分な M_2 をもつてゐるわけではなく、當然證券の賣りがおこるものと想定した。證券の賣りにより利子率がうごけば証券の賣りはさらに促進される。

註八 證券(株券を除く)の現在価格を p_0 、 t 時點の満期價格を p_n 、 r を利子率とし、配當を d とすれば、

$$p_0 = r \sum_{t=1}^n \frac{1}{(1+r)^t} + \frac{p_n}{(1+r)^n}$$

である。 p_n と r は固定してゐるから、 p_0 が上昇すれば r は低下し、 p_0 が低落すれば r は上昇する。(O. Lange: Cited, p. 15¹¹)

〔二〕 動態下における價格機構を、靜態下のそれと對比しつゝ、その特質を明確にするためには、同時點内の價格比率に變化がなくなつたが、つて同時點内に代替はおこなわれないという假定を置いて、異時點間の代替と價格との相互關係を純粹に追究することから始めるのが便宜であらう。同時點内の價格比率が固定してゐるとすれば、價格機構からみるならば、同一時點内においては財貨はただ一つしか存在してゐないと考えることができる。このことはわたしの準備考案をかなり簡明にする。この想定の下に、弾力性を異にする價格豫想に應じて價格機構がいかなる變化の態様を示すか検討する。最初に、靜態的な價格豫想の場合について考える。

(イ) 靜態的な價格豫想の場合

現在價格が一樣に上昇すれば、豫想價格も同一比率で一樣に上昇する。したがつて異時點間の比率には變化がない。低落の場合も同様である。價格比率に變化がなければ、異時點間に代替効果が生れてこない。價格機構は一見したところでは、上昇（または低落）した價格水準でそのまま均衡を保つていようである。これは例の「中立的均衡」(Neutral equilibrium)を想わせる。^{〔註1〕}均衡はしているがいかなる價格水準でも取りうる。價格水準に關する限り何も確定できない。安定をかいた均衡である。平板の上を横にころがつてゆく卵のごとき状態である。^{〔註2〕}しかし通貨の側の條件を考えるとそうでもない。

價格水準の上昇にもかかわらず財貨の需要量に變化がないとすれば、名目的には通貨需要量は増大する。保有現金は、價格上昇以前の通貨需要に釣合つていたとみてよいであろうから、通貨超過需要量は證券の換金によつて調達する他はない。證券の賣りの増加は、證券の値下り、利子率の上昇、割引率の低下を招いて、將來價格を現在價格に較べて相對的に低落せしめる。價格比率の均衡が破れて、現在より將來への代替がおこる。現在の財貨需要量が削減される。上昇した價格水準は再び低落の動きを示す。

價格水準低落の場合には、通貨より證券への代替がおこつて利子率は低下する。利子率低下は前とは逆方向の調整作用をおこして、低落した價格水準を再び上昇させる。

利子率の伸縮性は價格機構が「中立的均衡」という奇妙な状態に陥いることを防止する。利子率の伸縮性は、中央銀行が「中立的」な通貨・信用政策をとつて、名目的通貨量に政策的變動をあたえなければ、當然なりたつ。したがつて「中立的貨幣機構」(Neutral monetary system)が價格機構をして「中立的均衡」に陥らしめずに安定均衡

を成立せしめる。そして「古典派理論」が展開せしめた價格機構はまさにかかる世界であつた。それは靜態的價格豫想と中立的通貨政策を前提して初めて成立しうる世界である。〔註三〕

(ロ) 價格豫想が非彈力的な場合

價格豫想が非彈力的であるとすれば、現在價格が上昇しても將來價格はそれほどは上昇しないから價格は先安であろうとの想定がなされる。また現在價格が低落すれば先高の豫想がおこなわれる。いずれにせよ、異時点間の代替がおこる。先安なれば、現在より將來へ、また先高なれば、將來より現在へと代替効果はたらく。それは價格機構の安定化に役立つ。〔註四〕

もし異時点間の代替効果はたらかないとすれば、前にみたように、利子率の伸縮性が安定要素となつたであろう。價格上昇期には利子率上昇により將來價格を比較的安くし代替効果をもたらし、價格低落期には利子率低落により現在價格を比較的低くめて代替効果を生む。利子率の上下が代替効果をはたらかせる。價格豫想が非彈力的であれば、利子率が固定していても、代替効果はたらいて價格の安定化に役立つ、少なくとも安定化の傾向を促がす。

價格上昇期においては財貨需要量が變らなければ通貨需要は名目的には増大する。しかし先安の豫想がおこなわれれば財貨の需要量は削減されて、單價の上昇を（程度の差はあつてもある程度まで）相殺する。名目的な通貨需要量はそれほど動かない。これに對して現金保有量は固定している。したがつて通貨の需給が丁度見合うものと斷定することはもとよりできない。しかし先安見込みが強いさいでもあるから、財貨需要を保有現金で賄ひうる範圍に抑制することはありうることである。もし通貨需給が證券の賣買を伴うことなく均衡すれば、利子率を固定したまま、價格は上昇以前の地位に戻つて安定する。通貨需給が均衡しなければ利子率は動いてくる。ただし伸縮的な利子率が

はたす價格安定作用は、靜態的な價格豫想の場合とは異なつた性質をもつ。

先安見込みにもかかわらず、貨財需要を充分抑制しえないで、通貨需要を保有現金で賄いえないならば、證券の換金がおこり、利子率上昇を招き、先安を一そう強くする。それは財貨需要の抑制をさらにおこなわせる。これは靜態豫想の場合と同様である。反對に需要抑制が甚だしく保有現金に餘裕が生じ、證券の買入れがおこなわれれば、利子率は低下し、價格の先安が修正される。しかし先安が修正されても、利子率がマイナスにならない以上、先安が先高にかわることはない。したがつて抑制された財貨需要を増大せしめる作用は強くはない。靜態的價格豫想の場合には將來價格と現在價格は（實質的に）同一水準にあつた。同一水準の價格に對しては利子率の作用は敏感な反應をうむ。しかし今例にあげた場合は、將來の水準は現在より低い。したがつて利子率の低下のもつ異時點間の代替効果は殆んどない。かかる場合には通貨・信用に對する政策が要求される。ただしかしかかる事例は異常な場合であらう。價格低落期における價格豫想の非弾力性もつ安定化作用については、上昇期と本質的には同じであるが方向の逆な調整過程を想い浮べれば、諒解することができる。説明は省略して差支えないであらう。

(イ) 價格豫想が弾力的な場合

價格豫想が弾力的であるならば、現在の價格上昇は將來におけるより大幅な上昇を想定せしめる。低落の場合には、將來における一そう大幅な低落を豫想せしめる。弾力的な價格豫想のもとにおいては、價格上昇期には先高見込みによる將來より現在への代替、低落期には先安見込みによる現在より將來へ代替がおこなわれる。前者においては累積的な通貨需要の増加、後者においてはその累積的な減少がおこる。通貨當局が大幅な通貨供給量の調節をおこなつても、前者においては利子率の高騰、後者においてはその低落がおこるであらう。當局は一般の強氣・弱氣の氣配

に追隨して、これと同程度の思惑をするには、慎重すぎるからである。

利子率の高騰は強氣な氣配による價格上昇を抑制するに役立つ。利子率の上昇には理論的には限度がなく、將來價格の割引率を引下げ、その割高を修正しうる。しかし利子率の低落には、それがマイナスにはなりえないという制約があるので、その限度は制約されている。したがつて弱氣の氣配による價格の累積的低落は、利子率の調節によつてこれを抑制し難い。利子率は價格上昇期においては安定化の作用をはたしうるが、低落期には極めて微力である。〔註五〕非弾力的な價格豫想は安定的要因となりうるが、弾力的な豫想は不安定要因である。

註一 Hicks: Value and Capital; p. 255

註二 Pignon: Employment and Equilibrium, p. 74

註三 Lange: Price Flexibility, p. 83

註四 Hicks: Cited, p. p. 250~251

註五 Hicks: Cited, p. 263, Lange: Price Flexibility, p. 61

〔三〕同時點内における價格比率には變化がなく、したがつて同時點内においてはただ一個の財貨しか存在していないと想定してきた。農産物價格の問題を考へてゆくためには、いつまでもこの想定にたつてゐることはできない。次節においてこの想定をすてて動態經濟における農産物價格の動向を検討するはずであるが、それへ移る準備として農産物價格における價格豫想の態様について考へておきたい。

農産物價格豫想は靜態的である。供給面においては、價格豫想の彈性値は殆んど一であり、需要面においては、異時点間の代替性はたらくことは少ない。これはけつして農産物價格が變動が少ないという想定が心理的におこな

れていることを意味してはいない。たとえ心理的には價格變動について漠とした推測がおこなわれても、その推測は異時点間の代替行動をおこなせるほどの有効なものではない。

農家はたとえ現在上昇(または低落)した價格が將來も維持されるという確信がなくとも、合理的な價格豫想をおこないえないために、現在價格をそのまま受入れざるをえない。コンベンショナルな價格豫想をおこなう他はない。理由はこうである。農家はその生産・投資計畫を合理的にたてるとすれば、將來にわたつて長期な價格豫想をおこなわなくてはならない。作付計畫でも一年程度、土地投資計畫なら一五年程度が必要な視界であろう。しかしかかる長期な價格豫想は事實上困難である。それは農産物價格が變動し易いからである。變動し易いがゆえにコンベンショナルな價格豫想をおこなうとは一見逆説である。しかしまだ否定し難い事實でもある。それは變動の要因が農家の制御し難いものであるからである。後述するごとく農産物價格は他部門價格の變動によつて受動的な變動をとげる。農家は價格の指導者 (Price leader) ではなくて價格の追隨者 (Price follower) である。さらに自然變動に基づく豊凶の差は他部門においては存しない不安定要因である。これに農家の呼吸する知的雰囲気が地方的な小社會のそれであることが加わる。かくて農家がたてうる豫想の「有効な視界」(Effective horizon) は著しく限局される。農家の「必要な視界」と「有効な視界」とのあいだには格別な對照がある。この對立は農家をして合理的な價格豫想を斷念せしめコンベンショナルな價格を受入れせしめる。價格豫想の弾性値が一だというのは、こういう事柄をさしている。〔註一〕

需要面においても價格變動の豫想は心理的にはなりたつ。しかしそれは經濟的に有効な豫想とはならない場合が多い。農産物の思惑を業とするものを除いては、そうである。農産物が貯藏性に乏しく變質し易いなどの事情、さらに持越費用の嵩むことなどの條件は、價格豫想がおこなわれても、それが異時点間の代替の有効な動機となることをさ

またけるであろう。

農産物価格形成の内部経済的條件は靜態的であり、コンベンショナルである。しかし外部経済的條件は動態的である。経済的變動は、農家のコンベンショナルな價格豫想をゆり動かす。自然變動が、これに加わつて、農産物價格は不安定な變動にさらされる。次に、動態経済下における價格形成過程に織込まれた農産物價格の動向を検討してみたい。

註一 農家の價格豫想の様態については Johnson, D. G: *Forward Price for Agriculture*, Chicago, 1947, Chap. VI, p.p. 72~86. Schultz, T. W. and Brownlee, O. H: *Two trials to determine expectation models applicable to agriculture*, in: *Quarterly Journal of Economics*, LVI (1941~42), p.p. 487~96 が参照を價する。

(二) 動態経済における農工價格の變動過程について

[一] 動態経済における價格變動の様相を、農産物とその他財貨・用役とのそれぞれの相互關係を通じて分析する。相互關係を規定する主要な要因は價格豫想の様相である。價格豫想は農産物に關してはコンベンショナルな靜態的な型をとるであろうが、他の財貨については様々な型がとられる。したがつて他の財貨に關する豫想の型のそれぞれが農産物の靜態的な型と結びつくことによつて模型が分れてくる。

(1) 工業部門の價格が靜態的な場合

工業部門において靜態的な價格豫想がおこなわれるとすれば、農業部門のそれはもともと靜態的であつたから、經濟社會の全般を通じて同じ型の靜態的豫想がおこなわれることになる。この模型はすでに前節(二)(1)において考

察した型と殆んど同じである。ただ前例においては同一時點内には一種類の財貨しか存しないという想定を置いていたので、農工價格の相互關係については何らふれえなかつた。この點を修正する。一樣な價格變動を考ふる代りに、價格變動が消費財から始まるものとみる。

工業部門において消費財價格が上昇すれば、將來の豫想價格も靜態的な價格豫想の約束にしたがつて同様に上昇する。現在と將來の價格比率に變化は生じないから代替効果が二つの時點のあいだに働くことはない。ただしかし同時點内においては消費財價格だけが上昇したのであるから、價格比率は變動し、同時點内に代替効果が働く。消費者需要は、消費財に對してはその彈性値が僅かに一をこえるかあるいは一に等しいとみてよいであろうから、名目的には通貨需要としては僅かに減少するかあるいは變化がないとみてよい。農産物需要は、その價格が消費財に較べて低くなつたために、増加する。それは農産物價格を多少とも上昇させる。ただその需要増加は、農産物需要が非弾力的であるために、微かである。農産物購入のための通貨需要は僅かに増加する。かくて消費者家計の通貨需要は、消費財については微減ないし持合、農産物については微増の傾向を示す。全體として微増ないし持合とみてよい。その通貨需要は貨幣と證券とのあいだの大幅な代替をもたらし利子率に影響することはない。

企業にとつては事情は異なる。消費財價格の上昇に刺戟されて消費財産部門の企業は生産増加を企てる。生産要因（生産財と勞働力）に對する需要増がみられ、通貨需要も増大する。増大した通貨需要は、證券の換金賣りと呼びおこし、利子率を引上げる。消費財産業における生産要因に對する需要増は、生産財價格を上昇させ生産財産業を刺戟する。生産財産部門における生産増加がおこる。それはまた通貨需要を増大させ、利子率を引上げさせる。さらに、消費財・生産財兩部門の活況は、雇用量の増大をもたらし、消費者家計の所得増加をもたらす。かくして三つの

變動要因があらわれる。

第一に、消費財・生産財の供給増加、第二に、通貨需要の旺盛からくる利子率の高騰、第三に、雇用増にともなう家計所得の増加、これである。第一の要因は、第三の要因によつて相殺されない限り、消費財・生産財の価格を引下げる傾向があるこというまでもない。第二の要因は、前述したように、將來価格を相對的に低落させ、現在より將來へ向つての需要代替をおこさせることによつて、現在価格を低落させるであろう。したがつてこれら二つの要因だけが働けば、消費財價格に始まつて他に波及した價格上昇の傾向は抑制され、價格水準は上昇以前の水準にかえらうとする傾向を示す。それは價格安定化の作用と前例で述べたところのものである。しかし第三の要因は、家計所得の増加により價格水準を上昇したままに維持しようとする作用をもつ。この要因は前の二つの要因が働く限りその効果は削減される。この効果を發揮せしめるためには、前の要因のいずれかを變えなくてはならない。しかし第一の生産増強の要因を殺せば第三の要因は初めから存在しないことになる。第一の要因は變えられない。第二の要因は、「中立的通貨政策」を前提しておこなうものである。したがつてこれは政策的に變更しうる。またその變更は第一の要因はいうまでもなく第三の要因とも矛盾しない。通貨當局が通貨需要の旺盛のさい信用膨脹政策をとつて利子率を動かさないならば、異時點間の代替効果の發生をおさえて、雇用の高水準において、財貨の供給増加を支える家計所得の増加を實現しえないものではない。

價格機構の安定という目標だけを純粹に追及すれば、中立的通貨政策が望ましいが、變動のおこる以前の價格水準において廣範な失業が存在していたならば、價格上昇期に信用膨脹をはかることの方が賢明である。それは雇用の高水準をもたらすからである。農産物價格は、雇用の高水準において、高い價格水準を享受しうる。ただしかしかかる

通貨信用の管理政策は、中立的政策よりその運用に細心の注意を要する。靜態的な價格豫想のもとにあつては、思惑的な通貨需要は少ないであろうが、通貨當局が不注意な信用膨脹をおこなえば、思惑を刺戟することになり、インフレーションを招くことになる。したがつて信用増加は、價格上昇と生産増加とから當然發生すべき通貨需要の範圍内に抑制すべきである。すなわち利子率の低落を呼びおこさない程度でなくてはならない。利子率にして低下するならば、將來價格を相對的に高めて思惑的需要を喚起してインフレーションを招くであろう。したがつて信用膨脹とはいつても、それは通貨需要の實質的增加に較べれば少ないわけであるから、貨幣機構としてはむしろ非彈力的 (Durable responsive) だといふべきであろう。

價格上昇期について考察されたことは、その方向を逆にしてみれば、價格低落期にもあてはまる。ただしかし政策的な方面においては多少ニュアンスを異にした立論がなされなくてはならない。價格低落期においてでてくる變動要因は三つである。第一に、消費財・生産財の供給減少、第二に、通貨需要の減退からくる利子率の低落、第三に、雇用減にもなる家計所得の減少である。前の二つの要因は低落した價格回復の作用をなし、後の要因は低落した價格をそのまま維持する作用をもつ。價格上昇期とは異なつて第三の要因を維持する必要はない。第一と第二の要因を生かすことが望ましい。それによつて價格回復がおれば家計所得のもととなる雇用量も増加するであろう。

(ロ) 工業部門の價格豫想が非彈力的な場合

工業部門において價格豫想が非彈力的であるならば、價格上昇があつても價格低落があつても、それは長く續かず將來はその反動がおこるとの氣配がおこるのである。價格上昇期に弱氣、價格低落期に強氣な氣配がおこる。それは價格變動を修正するはたらきを生みいだす。かかる場合には短期的な變動を別にしては、價格機構はその安定を維持

するであろう。したがつて農産物価格はその變動の影響をうけることが少ない。

消費財価格が上昇したとしよう。家計も企業も、非弾力的な豫想をおこなうとすれば、先安の想定が成立つ。家計の消費財需要量は削減され、單價の値上りにもかかわらず、需要價額は殆んど動かす名目的な通貨需要にも變化は少ない。農産物価格は上昇した消費財価格に較べると相對的に安いから、代替効果が働いて農産物価格は多少引上げられるであろう。しかし消費財価格の先安が豫想されているから、農産物価格を大幅に動かすほどの需要の増加はない。消費財・農産物・通貨の三者と比較してみると、先安の豫想が強ければ、通貨が第一に選擇される。したがつて貯蓄を喰ひ潰してまで、農産物需要を増大させることはないからである。

消費財産業の企業においても、先安見込みが強ければ、生産増加を試みるはずはない。生産要因に對する需要も増加しない。消費財価格の一时的値上りは、生産財産業の生産擴充を呼びおこすこともなく、雇用増加をもたらすこともない。かくして價格機構は消費財価格の上昇の影響を吸収して再びもとの價格水準を回復するであろう。そして農産物價格の微騰も修正されてゆく。

價格低落の場合についても同様な調整過程がおこる。それは説明を要しないであろう。

〔二〕工業部門における價格豫想が靜態的ないし非弾力的であれば、經濟社會は不安定的變動にさらされることが比較的少ない。經濟は安定的である。農産物價格が外部的條件によつて攪亂されることは少ない。しかし價格豫想が弾力的となつて價格上昇期に強氣、低落期に弱氣な氣配がおこることになれば、經濟社會は不安定的變動にさらされる。農産物價格が攪亂的影響をうけることも多い。「不安定經濟における農業」に關する問題がおこる。それを價格

關係を通じて検討する。そのために模型を想定してみる。

この模型においては、工業部門には彈力的な價格豫想、農業部門にはコンベンショナルな豫想がおこなわれている。工業部門においては價格上昇期には強氣の豫想に動かされて大幅な生産増加がおこり、雇用量の増大がおこる。また價格低落期には弱氣な豫想に動かされて大幅な生産縮少がおこり、雇用量の收縮がおこる。農業部門には、價格騰落の影響は、主として雇用量の増減を通じて時のおくれをもちつつ波及してくる。しかし受動的に變動する農産物價格の方が能動的な工産物價格よりその變動の振幅が大きいことは注意を要する。工産物價格は、生産量の敏感な調節を通じて、それほど烈しい騰落はおこらないが、農産物價格は、生産調節の不圓滑のために、むしろ大幅な變動をとげるのである。また貨幣機構についてはこうなる。價格上昇期には生産増強に伴い通貨需要の増大がおこる。もし通貨當局が信用膨脹をおこなわなければ、利子率の著騰によつて、強氣の豫想を抑制し、好況は比較的早く沈靜するが、もし柔軟な通貨信用政策がおこなわれれば、好況は比較的長くつづく。價格低落期には通貨需要の縮少がおこり、通貨當局が信用縮少をおこなわなければ、利子率は低落するが、これは弱氣の豫想を抑制し、景氣回復をもたらすにたりない。またかりに當局が通貨の調整をはかつて、通貨政策だけでは景氣回復は望みえない。政府の公共投資が必要である。かかる回復策が效をそうしはじめても、公共投資が直接農業に向けられるのでない限り、農業部門の回復はおくれるであろう。かかる過程を次に説明する。先ず價格上昇期から始める。

(イ) 家計部門——消費財價格の上昇は本來ならば家計需要を抑制するはずであるが、先高の豫想に刺戟されて需要の減少は防止される。したがつて名目的な通貨需要は増大する。それは價格の比較的安い農産物への需要量の増加を抑制する。農産物需要によつておこる通貨需要には變化は少ない。しかし消費財からくる通貨需要が増大して

いるから、貯蓄は減少する。この減少は、企業活動の高水準により家計所得が増大するまでつづく。

(ロ) 企業部門——消費財産業部門においては先高豫想に刺戟されて生産増加がおこる。それは生産財需要増と雇用増をもたらす。生産財需要増は生産財価格を上昇させ、生産財部門の生産増加をよびおこす。この面からも雇用増がおこる。雇用増は家計所得を増大させる。

両生産部門とも、生産増強によつて通貨需要は増大する。さらにもし先高豫想に刺戟されて、製品の賣惜みをすれば、ストック金融のため、通貨需要は一そう増大する。證券の換金がおこる。

(ハ) 工産物価格——消費財の需給は、業者のストック政策がつづく限り、供給不足の傾向を示すであろうから、その価格は上押しの趨勢をたどり、強氣の豫想は的中する。この価格上昇は生産財価格に波及し、これを上昇させる。ただかかる価格上昇がどれだけつづくかは、工産物の供給の弾力性いかにかかっている。先高見込みに基づく生産増加が、消費財・生産財の兩部門につづけば、ストックの増大には限度があるから、やがて市場への供給増がおこり、供給不足は解消する。需給の均衡が成立し、価格は高い水準で持合つてゆく。

(ニ) 家計所得——産業部門の生産増加は雇用増加をもたらす。労賃も上昇するであろう。しかし労働力の供給は、完全雇用が實現するまでは、供給弾性値がきわめて大(殆んど無限大)であるから、労賃の上昇は極めて緩慢であろう。それは労賃の實質的上昇といわんより、賃金財(家計用品)値上りに對する價格調整というべきであろう。しかも雇用量の増大と労賃上昇はかなりの時のおくれを伴う。とくに労賃上昇にこの傾向がつよい。かくて消費財部門に發した好況が持續すれば、家計面に充當さるべき所得も増大する。

(ホ) 農産物価格——農産物価格は消費財価格の上昇をみて、その先高豫想に制約されて、直ちに上昇の影響は

うけない。むしろ生産財價格の上昇のため生産費が増大し農家所得は低下する。しかも低落した所得のもつ購買力は消費財價格の上昇のために一そう低下する。事情の好轉は、消費者家計所得の増大を通じてもたらされる。その所得増は農産物需要を増加させその價格を上昇させる。しかし家計所得の増加には時のおくれを伴う。したがつて工業部門の好況がかなり安定した形で持續しなくては、家計所得の増大、したがつてまた農産物の價格上昇はおこらない。しかし一旦價格上昇の傾向があらわれれば、その上昇率は他部門に較べて大きい。需要増に對して供給増は比較的少ないからである。それは第一に、農産物の供給弾性値が小さいためであり、第二に、コンベンショナルな價格豫想のため先高見越の生産擴充がおこなわれなためである。價格上昇の指導力をにぎっている工産物價格よりも、好況期が持續すれば、受動的な農産物價格の方が上昇率が大きい。しかしもとより好況期が永續するといふ保證はない。

(ハ) 貨幣機構——通貨に對する需給については不均衡が生ずる。家計部門の通貨需要増は最初は貯蓄喰い潰しにより、また後にはその所得増によつて賄われたとしても、企業面における通貨需要増は貨幣機構に變動要因を加える。企業は通貨需要を賄うために證券の換金をはかる。中央銀行が積極的に證券の買ひに自動しない限り證券の値上りを招き利子率の高騰をもたらす。それは將來價格の現在價格に對する有利な價格比率を削減することによつて、異時点間の代替効果を封殺する。かくて思惑需要が消滅し、好況期の沈靜が比較的早くおとずれる。

中央銀行が積極的に證券の引受けをおこなない、信用膨脹を企てれば、利子率は高騰しない。それは好況期の持續をたすける。すなわち、貨幣機構が弾力的に運營され、通貨の超過需要に應じて、信用膨脹がおこなわれれば、好況期は比較的長く持續するのである。價格豫想が弾力的であれば、貨幣機構も弾力的であることが要求される。し

〔註〕

かしこの條件はなかなか充されそうもないし、もし充されてもそのうちに危険な要因を含んでいる。銀行・政府筋が、強氣豫想に基づく企業の思惑需要に應じて極めて弾力的に信用造出をつづけるとは思われない。またかりにかかる弾力的な態度がとられても、信用膨脹をつづけてゆくあいだに、いつかは警戒の氣配が生れる。かかる氣配が一旦おこれば、價格豫想も貨幣機構も弾力的であるから、敏感な反應がおこる。そして急激な轉換がおこる。したがつて弾力的な通貨政策は好況の時期尙早な壓殺をさけることはできても、その破局を一そう烈しいものにする危険をはらんでいる。

價格低落期における弱氣の氣配は、上昇期の強氣よりも、經濟社會に不安定な要因を加える。その過程は次のことである。

(イ) 家計部門——消費財價格の低落にもかかわらず、先安見込みのため、家計の消費財需要量は増大せず、名目的な通貨需要は減少する。それは一時は貯蓄の増加をもたらすが、やがて企業部門の不振から雇用減と勞賃低下がおこり、家計所得の減少をよんで貯蓄増加は相殺される。

(ロ) 企業部門——消費財産業においては弱氣な氣配のため企業は生産縮少とストックの處分をおこなう。生産縮少は生産財産業に波及してそこでも生産縮少がおこる。兩部門の生産縮少のため雇用量は減少する。

(ハ) 工産物價格——消費財價格は、生産減にもかかわらず、ストック處分のため累積的に低落してゆく。それは生産財價格に波及して、これをも低落させる。しかし生産制限が効果をあらわしてくれば、價格は低い水準で持合つてゆく。

(ニ) 貨幣機構——企業面においては通貨需要は減少する。名目的な通貨量が固定しておれば、通貨は過剩となつ

て、利子率は低落する。しかし弱氣がゆきわたつていけば、新投資は損失を招くであろうとの氣配がつよいから、たとえ低利であつても、投資のための通貨需要は刺戟されない。貨幣機構が弾力的であれば、通貨需要の縮小に應じて信用收縮がおこる。しかし信用收縮は企業の清算を促すだけで景氣回復に役立たない。景氣回復は政府の直接投資にまたなくてはならない。

(四) 農産物價格——農産物價格は工産物における弱氣の豫想によつて直接悪影響をうけないが、企業の不振から家計所得が減少してくれば、農産物需要が減少するから、低落をはじめ。不況がつづく限り農産物價格の低落は明確な形をとつてくる。しかも農家の價格豫想はコンベンショナルであり、價格低落に對して供給調節は敏感にはおこなわれないから、價格低落は工産物に較べて烈しくなる。

不況期における景氣回復策として通貨信用政策はその効果が乏しいため、積極的な政府の投資政策でもおこなわれない限り、農産物價格の低落は抑制できない。しかもその投資政策も直接農業を對象とするものでなければ、他部門の景氣が回復しても、その好影響が農業部門に波及してくるには時のおくれが大きい。

註一 貨幣機構の弾力性については、ランゲがこう定義している。

「通貨の実質的増分を ΔM 、現金残高のそれを ΔD とすれば、貨幣機構は ΔM が ΔD より大ならば弾力的、等しければ中立的、小なれば非弾力的である。」(Lange: Price Flexibility, p. 23n)

(三) 動態經濟下における農工價格の變動過程を考察するにあつて、工業部門においては(生産財・消費財兩産業部門の企業ならびに家計部門をも含めて)一様な價格豫想がおこなわれるものと想定してきた。この想定は、工業部門において完全競争がおこなわれているとの前提のもとにあつては、分析上の便宜をあたえてくれる。完全競争下に

あつては經濟主體は直接價格に對して影響をもたないはずである。ところがもし完全競争下にあつて價格變動の有力な要因である價格豫想の仕方が一樣でないと考えれば、正確な豫想力をもつ主體は價格變動の指導力をもつことになる。價格の指導者と價格の追隨者とが分かれてくる。それは完全競争の前提に反する。わたしは以上の考察において、工業部門と農業部門とのあいだには價格豫想の相異があらわれうるが、工業部門の内部においては一樣の豫想がおこなわれるものと想定してきた。それはいいかえると、農工間の競争は不完全であるが、工業部門においては競争は完全であると前提してきたことにもなる。したがつてわたしの對象とした經濟社會の模型は嚴密な意味においては完全競争の社會ではなかつたが、工業部門という經濟のセクターにおいては完全競争を想定してきたことになる。分析をもう一步現實に近づけるためには、工業部門における完全競争の想定をおとしてゆくべきであろう。

競争が不完全であるとの想定は、そのまま價格豫想が一樣でないという想定と論理的に同じものではない。たとえ獨占的ないし準獨占的な企業が存在しても、その企業が他の企業と全く同じ價格豫想の態様をとることもありうる。そのさい不完全競争社會がその價格機構に關して完全競争社會と全く同じになるとは、もとよりいえない。不完全競争社會においては價格は自然的均衡價格としての條件をかいていることは既に述べた通りである。自然的均衡價格は「陰の價格」となる。實現した獨占的價格は、「陰の價格」におけるよりも資源の雇用量を制限し、獨占的利潤を發生せしめる。したがつて價格形成の仕方に關していえば不完全競争とは異なつたものをもつ。しかし獨占的企業が他の企業と全く同一の價格豫想をおこなうとすれば、價格の變動過程は完全競争の場合とかわらない。すこし説明してみよう。

獨占市場においては企業はたんなる價格を與えられた條件として適應するのではない。販賣獨占の場合には需要

表、購買獨占の場合には供給表を對象として企業の適應がおこなわれる。價格と數量とが相互的に結びつけられる。したがつて價格が上昇（または低落）しても、それが企業の販賣・購買量が過大（または過少）であつたためか、あるいは市場にあらわれる需要曲線の右（または左）移動によるかによつて企業經營の判斷の仕方は異なつてくる。前の場合には價格變動の要因は企業の適正ならざる販賣・購買量にあつたが、後の場合には市場の需要表にあつた。前者ならば企業の生産設備そのものをかえる必要はないが、後者ならば設備の擴充あるいは縮少が要求されてくる。かくて獨占的企業は價格に對する適應の態様が競争的企业とは異なる。それは兩者が價格變動の判斷の仕方を異にし、價格豫想の態様を別にするところを意味している。しかしたんに獨占的企業の行動が價格變動をもたらし過程だけを見れば競争市場の場合とかわらない。すなわち原因が市場の側にあるにせよ、過大な販賣量と過少な購買量は價格を低下させ、過少な販賣量と過大な購買量が價格を上昇させる點には變りはない。企業が強氣の豫想をもてば販賣量を増加し、弱氣ならば販賣量を減少しようとすることも同じであらう。したがつて價格の變動過程についていえば、市場が完全なると不完全なるとで、あまり大きな相異はない。〔註〕價格變動過程については、獨占の有無よりも價格豫想の様相・貨幣機構の態様などの方がより重要な意味をもつている。

價格變動の問題について獨占的の意を明確にするためには、獨占的企業が他の企業とは異なつた價格豫想をおこなう場合を想定するのが便宜であらう。そしてこの想定は架空的なものではない。競争企業であれば、市場に對する需要表そのものに變化がなく、ただ他の企業の側の條件で供給量が減少したために、價格が上昇した場合、他企業の供給事情は測知できないので、それを變らないとみて、強氣の豫想をもつかもしれない。しかし獨占的企業ならば、市場の需要表が變らない限り、強氣の豫想のおこるはずはない。企業側の供給事情は明かであるからである。か

くて獨占的企業が競争企業とは異なつた價格豫想をおこなうことはありうる事例であろう。

模型として消費財産業は競争的企業よりなつてゐるが、生産財産業は完全な獨占企業よりなつてゐると想定する。競争的企業は一樣な價格豫想をおこなうが、獨占企業はこれとは別の豫想をなす場合を考へてゆく。

(ii) 消費財價格の上昇にさいして消費財産業部門の競争的企業はすべて一樣に強氣の豫想をもつたが、生産財部門の獨占的企業は弱氣な豫想をおこなつたと想定する。消費財部門における強氣の豫想は、生産増加をもたらし、市場にあらわれる生産財需要を増大させる。生産財部門の獨占企業は、その供給財に對する需要曲線が右に移動したことを知る。しかしこの需要表の變化が一時的であるとみてその供給量をかえない。生産財の供給制限 (Monopolistic underrestriction) のためその價格は上昇する。この結果獨占企業の利潤は前期より増大する。しかし需要曲線が右移動した今期の新しい條件のもとにおいては、その利潤は極大化されてはいない。生産財市場の不均衡がおこる。

生産財價格の上昇のため消費財部門の企業の費用曲線は右移動する。消費財價格が新たな上昇をつづけられない限り、上昇した費用曲線は収入曲線を擴充された生産目標より少ない點でできる。擴充計畫をそのまま遂行すれば採算割れをきたす。したがつて消費財の供給は計畫通りには増加しないであろう。ところでもし企業が當初豫想したごとく消費財需要が旺盛であれば、その供給の伸び悩みは價格を上押しにする。それは消費財部門の強氣の豫想を的中せしめたことになる。かくて生産財需要が刺戟されるが、獨占企業が依然強氣にならなければ、生産財價格はさらに上昇する。それはさらに消費財價格を上昇させるかもしれない。しかしこの上昇過程は長くはつづかない。消費者の需要を長きにわたつて旺盛ならしめてゆく要因が、その家計所得においてかけているからである。すなわち生産財價格上昇の結果、競争企業の費用曲線は右移動する。それは企業の採算を不利にする。生産財部門の消極的態度と消費財部

門の生産擴充の伸び悩みとのため、雇用の増加と勞賃の上昇は期待できないから、家計所得は増加せず、消費財需要が價格上昇にもかかわらず累積的に増大するとは期待できない。消費財需要が増大しなければ、消費財部門の強氣な豫想は沈靜してゆく。獨占企業が強氣な豫想をもたない限り、消費財部門に發した好況も長く持續することはない。農産物價格に好影響をあたえる間もなく好況は消滅してゆくとみてよいであろう。

獨占企業の弱氣は恰も銀行が産業界の強氣にもかかわらず信用收縮をおこなつた場合と相似た効果をもたらす。

(四) 逆の場合を想定してみよう。消費財價格の低落により消費財部門に弱氣がみなぎつたさい、生産財部門が強氣にでてその生産量をかえないとすれば、生産財價格は低落する。それは消費財産業の費用曲線を左移動させるから、消費財の生産縮少を喰いとめる。消費財の供給が計畫されたより多ければその價格は低落し、生産財部門に波及してその價格を一そう低落させるであらう。消費財部門の弱氣は的中した形になるが、生産財・消費財兩部門とも生産縮少をおこなわないから、雇用量、したがつて家計所得の水準は低下することが少ないであらう。かくて消費財需要が累積的に縮減してゆくことはなく、その價格低落がやがて需要の増加を生みだしてゆくであらう、それは消費財部門の弱氣に終止符をうつ。獨占企業が強氣である限り、不況は比較的早く回復に轉じてゆく。農産物價格が不況の悪影響をうけることは少ない。

模型においては、獨占企業は市場の需要表が一定である限りその供給量の調節によつて價格を上下せしむることができるが、供給量が定められたのちはその價格は市場の需要によつて變動するものとみてきた。この想定はあやまリではない。かりに、需要市場の強氣・弱氣にもかかわらず、供給量を一定にし、しかもその價格をも固定しておけば、強氣の場合には生産財の割當てをおこなわなくてはならないし、弱氣の場合にはストックするか廢棄しなくては

ならないであろう。それは私的企業の態様としては異常なものである。獨占企業がかかる態様を示すとすれば、それは私的企業ではなくて公共的事業に類するものとなつたといふべきであろう。

註一 Lange: Price Flexibility, p. 43

〔四〕 動態經濟における價格の變動過程の考察からえられたところを要約して、價格政策との關連を明かにしておく。價格機構の不安定的變動の主要な要因は、價格豫想の彈力的なことにあつた。彈力的な價格豫想こそ不安定的要因であつた。これに對して非彈力的な價格豫想は安定的要因であつた。また靜態的な價格豫想は通貨政策にして中立的ならば安定回復の力をもつていた。

非彈力的な價格豫想は、上昇（または低落）した價格が「異常な價格」であり、早晚「正常な價格」が回復するであろうとの期待をもつことを意味している。靜態的な價格豫想は、農業部門においてみたようなコンベンショナルな豫想を除いてみれば、價格がいかに變動するにせよ、そのそれぞれの價格はすべて「正常な價格」であると想定することに他ならない。一旦烈しい價格變動の結果を味えば、これら二つの價格豫想の仕方は據り處を失うであろう。景氣變動の波にあらわれれば、彈力的な價格豫想が生れがちである。もし價格豫想が彈力的になれば、それはまた景氣變動を生む要因となる。景氣變動はそのうちに新たに景氣變動を再生産してゆく要因を含んでいといつてよい。經濟の不安定はさらに不安定を生んでゆくのである。

獨占的企業が一般の強氣・弱氣にもかかわらずその經營を一定水準に固定してゆけば、景氣變動の振幅を狭める効果をもつ。しかしそれは模型として想定したような条件のもとにおいてそうなのである。獨占的企業が一般の強氣・

弱氣に超然たる態度にいつるとはかならずしもすべての場合にあてはまる事柄ではない。企業が他に先んじて經濟の不安定の變動を引出すような豫想をもつこともありうる。したがつて獨占的企業の介在した經濟が、然らざるものに較べて、かならず不安定であるとはいえない。ただ獨占企業が政策的に景氣變動克服的な態度をとれば、獨占が強固なほど、安定的要因を加えうる。それは國家がかかる擧にいでた場合の政策的效果を推測せしめる手掛りにもなる。また逆に、國家がおこなう政策に對して、獨占企業が反對の政策にいつるならば、その效果を削減せしめることになる。

動態經濟下にあつて農業部門がコンベンショナルな價格豫想をおこなうとすれば、農産物價格は受動的な變動をとげることになる。しかもその影響は工業部門において彈力的な價格豫想がおこなわれる場合に甚だしい。さらに工業部門においては價格變動に對する生産量の調節が敏感におこなわれるから、生産量の變動が比較的大きいのに對して價格變動の幅はあまり大きくはない。農業部門においては、價格は受動的影響のもとに變動するが、生産量の調節が彈力的におこなわれ難いために、生産量の變動が比較的小さいのに對して價格變動の幅は大きい。〔註一〕農産物の價格政策は、この受動的變動の抑制を志す以上、たんに農産物の變動だけを對象とするのでは效果に乏しい。價格變動の起因は工業部門から發する場合が多いからである。農産物價格政策は、廣い視野をもつた價格政策の一環としておこなわれることが望ましい。

價格機構の安定を回復する戰略的要點として貨幣機構の調節が考えられる。その調節は普通中央銀行の通貨政策にゆだねられる。しかしかかる政策が、價格の上昇ならびに低落のいずれに對しても效果を發揮しうるのは、價格豫想が靜態的ないし非彈力的な場合に限られる。價格豫想が彈力的な場合には、政策效果は價格上昇の抑制に對してはあ

らわれうるが、價格低落に對しては充分ではない。低落を阻止し、不況を克服するためには國家の公共投資が必要である。

かかる政策的與件のいかんによつて農産物に對する價格政策の効果は異なりうる。しかし農産物價格にはそれに固有な不安定的要因がある。靜態經濟下にあつても農産物は、價格條件に對する生産調節の時のおくれによつて、價格の「蜘蛛の巣」的變動があらわれうる。この變動は、經濟的與件が動態的な場合にうつして考えれば、價格豫想の靜態性からおこる變動と、その性質が相似している。したがつて農産物に對する價格政策としてはまず農業におけるコンベンショナルな價格豫想の是正があげられる。ところで農業においては價格豫想の「必要な視界」が長大であるのに對してその「有效な視界」は狹隘であつた。それがコンベンショナルな價格豫想をもたらす條件であつた。したがつて豫想の是正は、農家の狹隘な「有效な視界」を長大にすることをとめる。しかし零細な農家にとつてはその狹隘な視界を擴張することは困難である。誰かが農家にかわつて豫想をおこなうことが必要となる。普通は、政府が農家にかわつて「科學的な」價格豫想をおこなうことになる他はない。これは農産物價格政策の第一の型だといつてよ

。「科學的な」價格豫想が價格安定の効果發揮するためには、農家が價格條件に適應してその生産調節を敏感におこなわなくてはならない。いかに正しい價格豫想を流しても、農家の生産がこれに適應力をかいては、價格安定の効果はない。^{〔註二〕}ところで農家の適應力は乏しいのが一般である。しかもたとえ農家が適應力を發揮したとしても、自然變動に基づく豊凶の差は、生産調節の効果削減する。それは價格の不安定をうむ。いわんや、農家が適應力をかいておれば、一そう不安定が烈しい。價格の安定のためには、政府による需給の調節が必要になる。それはたとえ經濟

社會の他部門における條件が靜態的であつたとしても農産物價格形成の條件が不安定性を含んでいるがゆえに必要であることは前述した。その必要は動態下にあつては一そう強いであろうことも明かである。しかし動態下の調節については省みらるべき條件がある。

農産物の需給調節は政府が農産物の買入れ・賣渡しをおこなうことによつてはたされる。したがつて調節策の中心的問題は政府の買入價格・賣渡價格をいかにさだめるかにある。普通には、價格安定の目標とすべき中心價格をはさんで上下に幅をもつた價格の安定帯を想定し、その上限を賣渡價格、下限を買入價格とするようである。中心價格が定められれば、買入價格・賣渡價格もきまつてくる。ところで中心價格は、現實の價格機構にあらわれる價格水準と無縁のものであつては、價格安定の實現の可能性が乏しい。中心價格として架空の「理論的」價格をもつてきては、政策効果がえられにくい。したがつて中心價格は、現實の價格水準と比例的なものをとるのが普通である。かつてわが國において米價調節をはかつたさいの率勢米價、また絲價安定における中心價格など、いずれも價格水準に對する比例的價格 (Comparable price) たるの性格がつよかつた。アメリカの農産物價格政策の中心的概念となつているパリティ價格のごときも、同じの構想の處産である。かかる價格を中心とした價格調整策は、農産物價格政策の第二の型である。

この調整策は、農産物價格に固有な不安定的要因を抑制して、その價格を他部門の價格と比例的に變動せしめてゆくとうとする。本來ならば農工價格比率の變動は代替効果を發生させて變動のおこる以前の地位を回復せしめるはずである。それが農産物の供給條件の特殊性のために代替効果の發動がおさえられるために、農工價格比率の不均衡が是正されない。政府が需給の調節によつてこの代替効果の代行をおこなうわけである。農産物價格が相對的に低落すれ

ば供給が制限され需要が喚起されて、その價格の不利が修正されるはずであるが、放任しておいてはかかる代替がおこなわれないために、政府が財政需要を造成し、農産物を買入れて、その供給を制限する。農産物價格上昇のさいの政府の賣渡しもまた同様に代替行爲の代行である。したがつて政府の調節策は、價格機構の代替効果を補強して、その安定をはかるわけである。その限りにおいて、政府の施策は價格機構の運営に根本的變更を加えるものではないようである。しかしそうではない。

價格の相對的比率が、農産物に内發的な要因によつて變動した場合には、政府の施策は價格機構の本來的な機能を代行するだけである。比率の變動が他部門價格の上昇によつておこつた場合には、施策は農産物價格を上昇した新しい水準に引上げることはできるが、上昇がおこる以前の安定的地位を回復する力はない。他部門價格の低落によつておこつた變動のさいにも同様である。調節策は他部門價格のいかなる變動に對しても、農産物價格を何らの抵抗もなく、そのまま追隨せしめようとする。したがつて農工の價格關係においては、例の「中立的均衡」という奇妙な状態をつくりだすことになる。

調整策は他部門價格が安定回復の力をもつている限り價格政策として有效な施策たりうる。もし他部門價格が不安定なれば、施策は農産物價格の安定方策たりえない。それは受動的な價格政策である。したがつてこの施策は、價格機構そのものの安定のためにおこなわれる一般の價格政策のいかに強く依存する。この施策のみを抽象してその性格を論議し、その是非を判断することはできない。一般の價格政策として、中央銀行の通貨・信用政策のみがおこなわれている場合と廣般な公共投資がおこなわれている場合とは、たとえ農産物價格政策として同じ施策がとられていても、その政策効果は大いに異なつてくる。

經濟社會の不安定が増大してきて、一般の價格政策が擬制的な公定價格を中心としておこなわれることになれば、農産物價格政策の性格も變つてくる。たとえ農産物價格政策が比例的な中心價格を中心としておこなわれていても、その中心價格が擬制的な公定價格との均衡をはかるものであれば、その價格は自由經濟の場合とその性格が著しくかわつてくる。また政策としても、價格機構の本來的な機能の代行をはかるものではなくなる。戦後わが國でとられたバリエイ價格政策のときは、その例である。たとえバリエイ價格の概念がアメリカより「輸入」されたとしても、わが國のバリエイ政策がアメリカのバリエイ政策と同じものだと考えることはできない。それは擬制的な公定政策として別個に吟味さるべきであろう。それは農産物價格政策の第三の型を形づくる。

公定價格政策にあつては、バリエイ價格は本來の均衡價格といわんよりもひとつの技術的な計算單位である。ただし他部門の價格統制がはずされてゆき公定價格體系が消滅すれば、バリエイ公定價格の性格も異なつてゆき、第二の型としてあげた價格調整策における中心價格にしだいに接近してゆくであろう。一般の價格政策の背景をはなれて、農産物價格政策のみを抽象的に論議すべきでないことは、農産物公定價格政策についてもあてはまる。

農産物價格政策の三つの型を、價格機構の諸類型とそれに對應する價格政策とを背景として、比較検討することが、次の課題となつてくる。章を改めて検討することとした。

註一 Theodore W. Schultz: Agriculture in an Unstable Economy, New York and London, 1945, p. 131

註二 D. Gale Johnson: Forward Price for Agriculture, p. 247. USDA: Outlook Work: The First 20 years, March 1924, Mineo.